

海外現地法人の動向

(海外現地法人四半期調査)

平成15年 4 ～ 6 月期 実績

平成15年7～12月 見通し

平成15年9月30日

経済産業省 調査統計部 企業統計室

目 次

(ペ - ジ数)

．海外現地法人四半期調査（旧企業動向調査）について

| | |
|----------|---|
| 1．調査の概要 | 1 |
| 2．利用上の注意 | 2 |

．調査の結果

| | |
|---------------|---------|
| 1．売上の動向 | 3 - 7 |
| 2．設備投資額の動向 | 8 - 9 |
| 3．雇用（従業者数）の動向 | 10 - 11 |
| 4．企業内取引の動向 | 12 |
| 5．地域別の動向 | |
| （1）北米 | 13 - 14 |
| （2）ASEAN4 | 15 - 16 |
| （3）NIES3 | 17 - 18 |
| （4）中国（香港含む） | 19 - 20 |
| （5）欧州 | 21 - 22 |

| | |
|-------------------------|----|
| 【トピックス】 好調な中国、減速するNIES3 | 23 |
|-------------------------|----|

（参考）

| | |
|-------------------------|----|
| 1．米ドルと日本円換算値との比較 | 24 |
| 2．主要通過の対米ドルレート（IMF期中平均） | 24 |
| 3．主な国・地域の実績 | 25 |

『参考』

| | |
|-------------|----|
| 1．地域・国の分類 | 26 |
| 2．調査内容の変更履歴 | 26 |

・海外現地法人四半期調査(旧企業動向調査)について

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

我が国企業の海外事業活動を実績と見通しを調査することによって、海外の経済動向を先行把握し、我が国企業の海外における経済動向及び、経済のグローバル化の実態を把握します。また、機動的な産業政策及び通商政策立案に資することを目的とします。

(2) 調査の法的根拠

統計報告調整法第4条に基づく承認統計です。

(3) 調査の期日

調査は、各期の末日現在(平成15年6月末日)で実施しました。

* 当期調査の提出期限は平成15年8月15日です。

(4) 調査対象

平成15年3月末現在で、金融・保険業及び不動産業を除く全業種、資本金1億円以上、従業員50人以上、海外現地法人を有する、という条件をすべて満たす企業が対象となります。

本調査は、上記我が国企業が保有する海外現地法人のうち、各期末現在で以下の条件をすべて満たす海外現地法人を調査(調査期間中に新設された現地法人も含む)します。

製造企業

従業員50人以上

本社企業の直接出資と間接出資を合わせた出資比率が50%以上

(5) 回収率

・当期調査における回答状況は以下のとおりです。

| 調査対象企業数 (現地法人) | 回答企業数 | 回答率 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 3 6 1 1 社 | 2 3 7 4 社 | 6 5 . 7 % |

(6) 調査の方法

対象となる本社企業の自計申告によるメール調査です。

2. 利用上の注意

(1) 公表の通貨について

本調査は、「旧企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成15年4 - 6月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む海外現地法人に特化して調査を実施しています。このことから、現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF発表の期中平均レートによりドル換算によって分析しています。なお、ドル換算は13年4 - 6月期以降としています。

(主要通貨のドル換算レートは24ページ参照)

(2) 公表値の断層処理について

平成15年4～6月期から対象企業見直し及び調査範囲の拡大(上記1.(4)の出資比率50%超 50%以上)によって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じています。このため、前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計しています。

なお、平成13年4～6月期以降の各期の実績数値、DI値は断層処理していない数値です。

(3) 数値の確定方法について

四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定します。

前年度数値(四半期、年度計)の確定

年度最終期の翌期(4～6月期)時点で確定します(年度間補正)。

なお、年度計は1～3月期においては「p」を付して公表します。

(4) 統計表中の記号について

- 印：実績のないものです。

p 印：速報値を意味し、今期の数値は速報値となります。翌期には変更があり得ます。

X 印：現地法人の本社企業数が1又は2であるため、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあることから秘匿したことを示します。なお、この秘匿によってもXが算出される恐れがあるものについては、企業数が3以上であっても秘匿した箇所があります。

r 印：前回公表値(速報値を除く)から変更があったものです。

(5) 集計の方法

未提出企業の実績値は、地域・業種毎に次式により推計(従業者数は前期値使用)した上で、調査対象全企業を集計しました。なお、推計項目は「有形固定資産の当期取得額」を除くすべての項目としました。

$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前年同期値} \times \frac{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の前年同期値合計}}$$

．調査の結果

１．売上高の動向

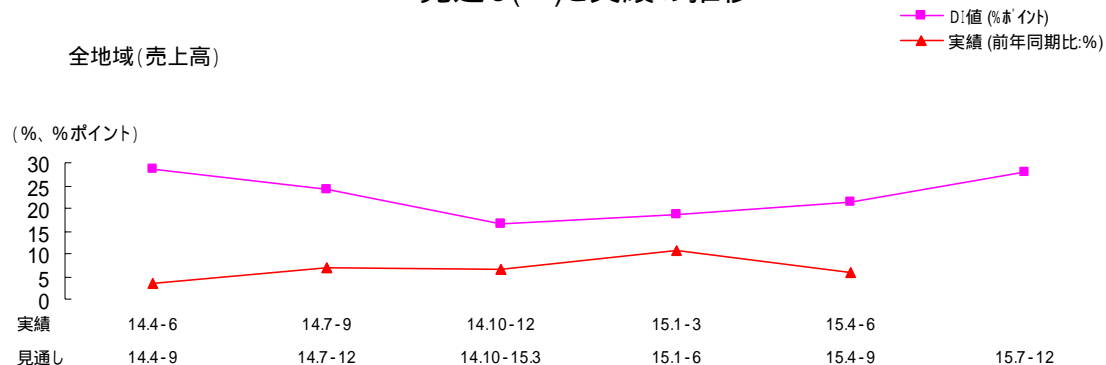
【実績】 15年4～6月期の海外現地法人の売上高は、1099億4965万ドル（13兆224億円）で前年同期比 5.8%（前期の前年同期比 10.6%増）の増加となった。中国の内外需の堅調な増加などアジアを中心に増加となった。一方、北米は減少となった。

- 業種別にみると、13業種中10業種が増加となり、特に輸送機械は4期連続2桁台の増加で同 10.3%（前期同 17.6%増）の増加、化学が同 13.0%（前期同 8.2%増）の増加が目立った。一方、鉄鋼同 40.0%減、金属同 9.8%減、非鉄金属同 0.8%減と3業種ともに素材産業が減少となった。
- 地域別にみると、欧州は同 15.7%（前期同 16.2%増）、アジア同 12.9%（前期同 17.4%増）の増加となり、特にアジアにおける中国は同 30.9%の増加（前期同 27.2%増）と大きく伸びた。一方、北米は同 1.9%の減少となった。
- 欧州、アジアは輸送機械がそれぞれ同 22.4%、同 39.7%の増加と好調であった。
- 北米は、鉄鋼、電気機械の減少が大きかった。

【見通し（7～12月）】 海外現地法人の売上高見通し（D I 値：増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合）は、前期比（当期D I 値 - 前期D I 値）6.4%ポイントと、前期D I（15年4～9月）に引き続き改善となった。特に中国は、重症呼吸器症候群（SARS）の流行が終息したことから 前期比 21.7%ポイントの改善となった。当期D I 値は、7期連続プラスで推移している。

- 業種別にみると、非鉄金属と輸送機械を除き11業種で改善した。特に電気機械は前期に引き続き同 12.2%ポイントの改善となった。
- 地域別にみると、欧州が同 8.7%ポイントの悪化となったが、アジアが同 11.1%ポイントの改善となった。D I 値は、欧州を除き2桁のプラスで、特に中国（香港を含む）は、47.2%ポイントと過去最高となった。
- 中国のD I 値は、中でも輸送機械が 68.2%ポイントと過去最高であった。
- 北米の電気機械は同 22.6%ポイントの改善となり、D I 値の 28.3%ポイントは平成12年4～6月期以来である。

見通し(DI)と実績の推移



(1) 主要業種の売上高動向

輸送機械 (売上高シェア36.9%)

【実績】 売上高は、455億2196万ドル (5兆3916億円)、前年同期比 10.3%の増加となった。

- 地域 (国) 別にみると、アジアが 77億6717万ドル (9199億円) で同 39.7%の増加、欧州が 64億2635万ドル (7611億円) で同 22.4%の増加と高い伸びを示した。特に A S E A N 4 は、新規進出企業があったことから、45億2795万ドル (5363億円) で同48.8%と大きく増加となった。また、全地域の 6 割を占める北米は、270億862万ドル (3兆1989億円) で同 2.1%の微増にとどまった。

【見通し (7 ~ 1 2 月) 】 前期比 11.7%ポイント (38.1 26.4) の悪化となった。

- 地域 (国) 別にみると、欧州が同 34.8%ポイントの悪化、北米が同 12.1%ポイントの悪化、アジアが同 8.7%ポイントの悪化となった。一方、中国 (香港を含む) は同 1.5%ポイントの改善となった。D I 値は、N I E S 3 が 21.5%ポイントのマイナスとなったが、他の地域 (国) ではプラス 2 桁台の比較的高い水準で推移している。

電気機械 (売上高シェア31.2%)

【実績】 売上高は、342億8387万ドル (4兆606億円)、前年同期比 0.4%の増加となった。

- 地域 (国) 別にみると、欧州が 74億7796万ドル (8857億円) 同 7.5%の増加、アジアが 172億5963万ドル (2兆442億円) 同 4.5%の増加となった。特に中国 (香港を含む) は、59億5107万ドル (7048億円) 同 27.4%の大幅な増加となった。一方、北米は、90億6653万ドル (1兆738億円) で同 8.5%の減少となったことから微増となった。

【見通し (7 ~ 1 2 月) 】 前期比 12.2%ポイント (16.8 29.0) の改善となった。D I 値は 1 2 年 4 - 6 月期以来の最も高い 29.0 %ポイントとなった。

- 地域 (国) 別にみると、北米が同 22.6%ポイントの改善、欧州が同 19.0%ポイントの改善、アジアが同 10.2%ポイントの改善となった。特に中国 (香港を含む) は、前期同 7.9%ポイントの悪化から同 23.1%ポイントと改善に転じた。D I 値はすべての地域 (国) で 2 桁のプラスとなった。

一般機械 (売上高シェア6.2%)

【実績】 67億9384万ドル (8047億円) で前年同期比 8.8%の増加となった。

- 地域 (国) 別にみると、アジアが 23億6699万ドル (2803億円) 同 24.6%の増加、欧州が 17億8948万ドル (2119億円) 同 11.9%の増加となった。一方、北米は、25億3078万ドル (2997億円) 同 2.5%の減少となった。

【見通し（７～１２月）】 前期比 8.2%ポイント（15.1 23.3）の２期連続の改善となった。

- 地域別にみると、北米が同 17.2%ポイント、アジア同 12.1%ポイントの改善となったが、欧州が同 11.6%ポイントの悪化と３期連続の悪化となった。D I 値は、アジアが 44.6%ポイント、北米が 20.0%ポイントとなったが、欧州は 20.9%ポイントと唯一マイナスとなった。

化学（売上高シェア 6.5%）

【実績】 71億8151万ドル（8506億円）で前年同期比 13.0%と、２期連続の増加となった。

- 地域（国）別をみると、欧州が 24億343万ドル（2847億円）同 14.1%の増加、アジア 22億8891万ドル（2711億円）同 14.0%の増加、北米が 23億9466万ドル（2836億円）同 11.3%の増加と全地域が増加となった。

【見通し（７～１２月）】 前期比 6.0%ポイント（20.7 26.7）の改善となった。D I 値は７期連続２桁台のプラスで推移している。

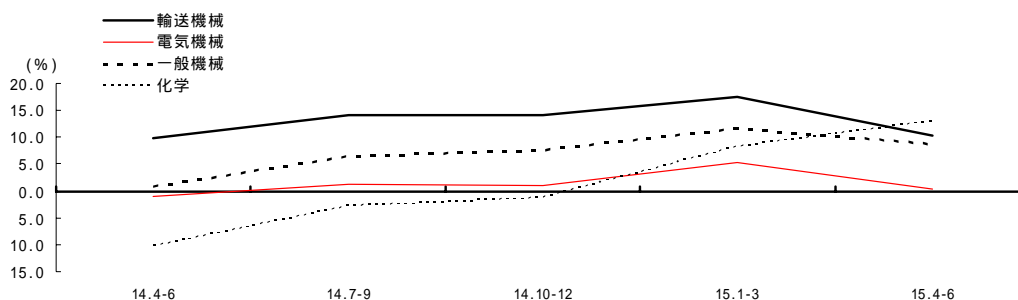
- 地域別にみると、アジアが同 7.3%ポイントの改善、欧州が同 5.3%ポイントの改善、北米が同 2.1%ポイントの改善とすべての地域（国）で改善となった。A S E A N 4 同 4.0%ポイントの改善、N I E S 3 同 14.0%ポイントの改善、中国（香港を含む）同 8.7%ポイントの改善とアジアの改善幅が比較的大きい。D I 値は全地域ともプラス２桁台で推移した。

主な業種の売上高実績

（実績：万ドル、前年同期比：％）

| | 実績 | | | | | 前年同期比 | | | | |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|-------|-------|---------|-------|--------|
| | 14年 | 14年 | 14年 | 15年 | | 14年 | 14年 | 14年 | 15年 | |
| | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 |
| 製造業計 | 9,198,822 | 9,284,253 | 9,280,767 | 9,452,815 | P 10,994,965 | 3.4 | 6.9 | 6.5 | 10.6 | P 5.8 |
| 輸送機械 | 3,682,521 | 3,538,555 | 3,594,580 | 3,875,026 | P 4,552,196 | 9.9 | 14.2 | 14.1 | 17.6 | P 10.3 |
| 電気機械 | 2,873,489 | 3,032,210 | 3,036,382 | 2,892,500 | P 3,428,387 | 1.1 | 1.2 | 1.0 | 5.3 | P 0.4 |
| 一般機械 | 597,133 | 588,957 | 605,892 | 635,174 | P 679,384 | 0.8 | 6.5 | 7.6 | 11.6 | P 8.8 |
| 化学 | 559,116 | 579,927 | 583,963 | 588,470 | P 718,151 | 10.3 | 2.8 | 1.2 | 8.2 | P 13.0 |

主な業種の売上高実績(前年同期比)



(2) 仕向け先の動向

仕向け先では、自国内販売高（所在国内での販売額）の売上高に占める割合は 73%、日本向け輸出高（直接日本へ輸出した販売額）は同 9%、第三国向け輸出高（所在国、日本向け輸出以外への販売額）は同 18%であった。

自国内販売高（売上高シェア73.2%）

【実績】 自国内販売額は 805億3033万ドル（9兆5380億円）で、前年同期比 4.4%（前期同 9.7%増）の増加となった。

- 業種別にみると、輸送機械はじめ化学など 8 業種が増加となり、特に輸送機械が好調であった。
- 地域別にみると、中国(香港を含む)が同 37.2%増加、欧州が同 14.0%の増加となった。
- 輸送機械、化学はすべての地域で増加となった。

【見通し（7～12月）】 前期比 5.0%ポイント（18.0 23.0）の改善で、D I 値は 7 期連続プラスとなった。

- 業種別にみると、電気機械同 16.3%ポイントと改善したのをはじめ、精密機械など 9 業種が改善となった。
- 地域別にみると、前期悪化した中国（香港を含む）は、同 19.2%ポイントの改善となり、D I 値は44.0%と最も高い。

日本向け輸出（売上高シェア8.8%）

【実績】 日本向け輸出は、97億1735万ドル（1兆1509億円）で前年同期比 17.7%（前期同 13.6%増）の増加となった。

- 業種別にみると、鉄鋼を除く 12 業種で増加し、輸送機械は同 29.2%（前期同 50.1%増）の増加と好調に推移した。
- 地域別にみると、中国(香港を含む)の同 30.2%の増加をはじめすべての地域(国)で増加となった。

【見通し（7～12月）】 前期比 4.4%ポイント（3.8 8.2）の改善で 3 期連続の改善となった。D I 値はプラスであるが低い水準で推移している。

- 業種別にみると繊維など 8 業種で改善となった。繊維、非鉄金属が 2 桁台の改善となった。輸送機械は同 3.6%ポイント（0.8 2.8）と改善し、悪化から改善に転じた。
- 地域別にみると、ASEAN 4、NIES 3、中国（香港を含む）のアジアの改善が目立った。また、アジアは 2 桁台の水準となった。

第三国向け輸出高（売上高シェア17.6％）

【実績】 193億6261万ドル（2兆2933億円）で前年同期比 6.5％（前期同 13.0％増）と4期連続の増加となった。

- 業種別にみると、一般機械同 35.5％（前期同 37.9％増）、輸送機械同 27.5％（前期同 20.1％増）と前期に引き続き増加となったが、同輸出高の5割を占める電気機械が同 4.6％（前期同 8.8％増）と減少に転じたことから、全体では1桁台の増加にとどまった。
- 地域別にみると、中国（香港を含む）が同 24.0％の増加、欧州が同 20.3％の増加と好調であった。一方、N I E S 3は同 29.2％の減少となった。

【見通し（7～12月）】 前期の改善幅を下回ったものの1.4％ポイント（11.7 13.1）の改善となった。

- 業種別にみると、木材・パルプ・紙・紙加工品 13.9％ポイント（7.7 6.2）の改善をはじめ9業種が改善となった。輸送機械同 3.3％ポイント、一般機械同 2.5％ポイントの悪化となったことから改善幅はわずかであった。
- 地域別にみると、前期悪化となった中国（香港を含む）は、同 9.1％ポイントの改善となったが欧州が同 10.7％ポイント（10.7 0.0）の悪化となった。

1．仕向先別の実績

（実績：万ドル（従業者：人）、前年同期比：％）

| | 実績 | | | | | 前年同期比 | | | | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|-------|-------|---------|-------|--------|
| | 14年 | | | 15年 | | 14年 | | | 15年 | |
| | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 |
| 売上高 | 9,198,822 | 9,284,253 | 9,280,767 | 9,452,815 | P 10,994,965 | 3.4 | 6.9 | 6.5 | 10.6 | P 5.8 |
| 自国内販売 | 6,902,431 | 6,798,130 | 6,771,931 | 7,010,661 | P 8,053,033 | 5.1 | 6.9 | 5.4 | 9.7 | P 4.4 |
| 日本向け輸出高 | 721,543 | 798,394 | 812,195 | 762,336 | P 971,735 | 4.5 | 4.2 | 10.7 | 13.6 | P 17.7 |
| 第三国向け輸出高 | 1,575,707 | 1,688,007 | 1,696,641 | 1,679,818 | P 1,936,261 | 0.0 | 8.1 | 9.3 | 13.0 | P 6.5 |
| (企業内取引) | | | | | | | | | | |
| 本社(日本)向け輸出高 | 474,568 | 539,736 | 540,321 | 528,044 | P 631,420 | 3.2 | 8.4 | 16.6 | 25.7 | P 19.3 |
| 本社(日本)からの輸入高 | 1,139,761 | 1,184,266 | 1,149,316 | 1,131,127 | P 1,223,008 | 0.1 | 10.3 | 13.0 | 22.3 | P 0.3 |
| 有形固定資産額(土地除く) | 220,217 | 230,438 | 243,757 | 306,113 | P 306,715 | 22.5 | 24.7 | 0.7 | 11.7 | P 14.3 |
| 従業者数 | 1,938,690 | 1,975,355 | 1,973,486 | 1,976,297 | P 2,259,873 | 0.1 | 2.4 | 3.9 | 3.9 | P 2.4 |

2．仕向先別の見通し（D I）

（％ポイント）

| | D I | | | | | 前期比 | | | | |
|---------------|-------|--------------|------|------|--------|-------|--------------|------|------|-------|
| | 14年 | 14年10月-15年3月 | 15年 | | | 14年 | 14年10月-15年3月 | 15年 | | |
| | 7-12月 | | 1-6月 | 4-9月 | 7-12月 | 7-12月 | 15年3月 | 1-6月 | 4-9月 | 7-12月 |
| 売上高 | 24.3 | 16.6 | 18.7 | 21.4 | P 27.8 | 4.2 | 7.7 | 2.1 | 2.7 | P 6.4 |
| 自国内販売 | 21.9 | 14.1 | 17.3 | 18.0 | P 23.0 | 4.1 | 7.8 | 3.2 | 0.7 | P 5.0 |
| 日本向け輸出高 | 4.2 | 1.5 | 2.2 | 3.8 | P 8.2 | 4.2 | 2.7 | 0.7 | 1.6 | P 4.4 |
| 第三国向け輸出高 | 10.5 | 4.6 | 7.2 | 11.7 | P 13.1 | 5.2 | 5.9 | 2.6 | 4.5 | P 1.4 |
| (企業内取引) | | | | | | | | | | |
| 本社(日本)向け輸出高 | 2.6 | 1.2 | 3.1 | 3.8 | P 8.1 | 5.3 | 1.4 | 1.9 | 0.7 | P 4.3 |
| 本社(日本)からの輸入高 | 8.0 | 2.1 | 6.1 | 9.5 | P 9.0 | 0.4 | 5.9 | 4.0 | 3.4 | P 0.5 |
| 有形固定資産額(土地除く) | 12.9 | 12.1 | 11.9 | 12.7 | P 17.8 | 0.1 | 0.8 | 0.2 | 0.8 | P 5.1 |
| 従業者数 | 0.3 | 0.7 | 3.9 | 1.0 | P 3.9 | 1.8 | 1.0 | 3.2 | 2.9 | P 2.9 |

2. 設備投資額の動向

【実績】 設備投資額（土地を除く固定資産取得額）は、30億6715万ドル（3633億円）で、前年同期比 14.3%（前期同 11.7%増）の増加となった。

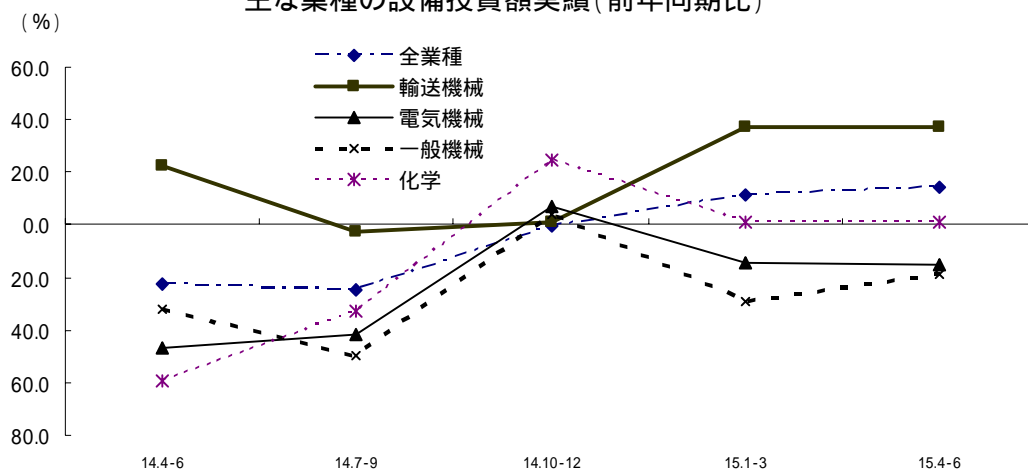
- 業種別にみると、輸送機械が18億789万ドル（2141億円）同 36.9%と最も大きく増加となったほか5業種が増加となった。一方、電気機械は同 14.8%（前期同 14.6%減）と2期連続の減少となった。
- 地域別にみると、北米は 15億4296万ドル（1827億円）同 34.2%と大きく増加し、アジアも10億1357万ドル（1200億円）同 4.2%の増加となった。特に中国（香港を含む）は同 24.8%と際立った。
- 特に北米の輸送機械は、12億7276万ドル（1507億円）同 52.1%と大幅な増加となった。

1. 主な業種の設備投資額

（実績：万ドル、前年同期比：%）

| | 実績 | | | | | 前年同期比 | | | | |
|------|--------------|---------|---------|--------------|---------|--------------|-------|---------|--------------|-------|
| | 14年 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 15年 1-3月期 | 4-6月期 | 14年 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 15年 1-3月期 | 4-6月期 |
| 全業種 | 220,217 | 230,438 | 243,757 | 306,113 | 306,715 | 22.5 | 24.7 | 0.7 | 11.7 | 14.3 |
| 輸送機械 | 113,969 | 129,862 | 136,947 | 206,286 | 180,789 | 22.4 | 2.3 | 0.7 | 36.9 | 36.9 |
| 電気機械 | 49,394 | 45,227 | 45,517 | 55,861 | 68,249 | 47.0 | 41.4 | 6.6 | 14.6 | 14.8 |
| 一般機械 | 7,745 | 7,512 | 6,661 | 7,307 | 6,888 | 32.3 | 49.7 | 3.9 | 29.5 | 18.6 |
| 化学 | 17,308 | 16,591 | 17,622 | 10,909 | 21,007 | 59.2 | 32.7 | 24.6 | 1.1 | 1.2 |

主な業種の設備投資額実績（前年同期比）



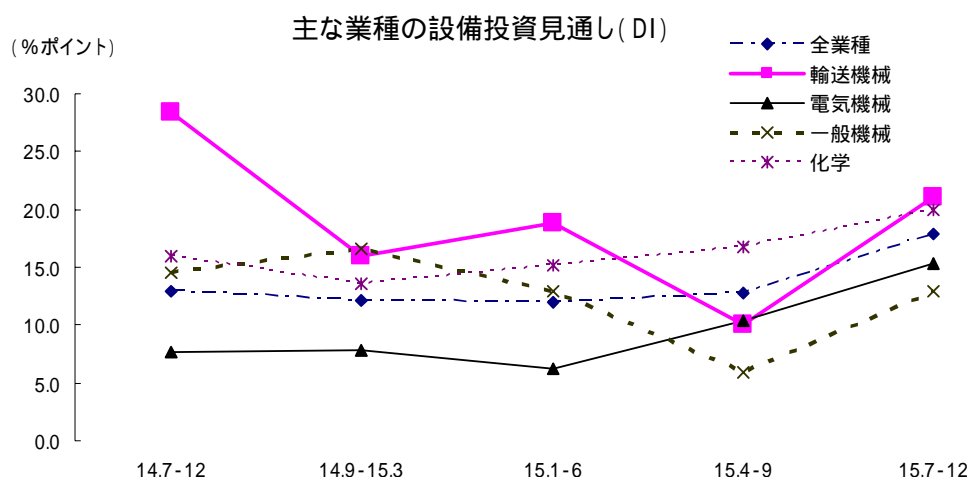
【見通し（ 7 ～ 1 2 月 ）】 前年比 5.1%ポイント(12.7 17.8)の改善となった。今期 D I 値の17.8%ポイントは、四半期調査（ 1 2 年度以前は半期調査項目 ）になってから最も高かった。

- 業種別にみると、金属が同 12.4%ポイント、鉄鋼が同 11.2%ポイント、輸送機械が同 11.0%ポイントなど 1 1 業種で改善した。
- 地域(国)別にみると、欧州 同 7.6%ポイントの改善、北米 同 5.0%ポイント、などすべての地域で改善となった。D I 値は、すべての地域で2桁台のプラスとなった。

設備投資額の増加を見通している企業について、増加の目的（複数回答）4項目の構成比をみると、「生産能力の増強」は 68.2%（前期 66.5%）で、業種別にみると輸送機械が 79.6%と最も高い。「更新及び補修」が 29.1%、「合理化及び効率化」が 20.1%と続いた。

🚩 「生産能力の増強」と回答した企業を地域（国）別にみると、アジアが 72.9%で、特に中国（香港を含む）79.1%が高い。また、北米は 62.0%、欧州が 54.8%であった。業種別では、A S E A N 4 の輸送機械の 92.0%が際立っている。

| | D I | | | | | 前期比 | | | | |
|------|--------------|------------------|-------------|------|-------|--------------|------------------|-------------|------|-------|
| | 14年 7-12月 | 14年10月- 15年3月 | 15年 1-6月 | 4-9月 | 7-12月 | 14年 7-12月 | 14年10月- 15年3月 | 15年 1-6月 | 4-9月 | 7-12月 |
| 全業種 | 12.9 | 12.1 | 11.9 | 12.7 | 17.8 | 0.1 | 0.8 | 0.2 | 0.8 | 5.1 |
| 輸送機械 | 28.4 | 16.0 | 18.8 | 10.1 | 21.1 | 5.9 | 12.4 | 2.8 | 8.7 | 11.0 |
| 電気機械 | 7.6 | 7.8 | 6.3 | 10.4 | 15.3 | 6.7 | 0.2 | 1.5 | 4.1 | 4.9 |
| 一般機械 | 14.6 | 16.6 | 13.0 | 5.9 | 13.0 | 3.3 | 2.0 | 3.6 | 7.1 | 7.1 |
| 化学 | 15.9 | 13.6 | 15.1 | 16.7 | 19.9 | 5.7 | 2.3 | 1.5 | 1.6 | 3.2 |



3. 雇用（従業員数）の動向

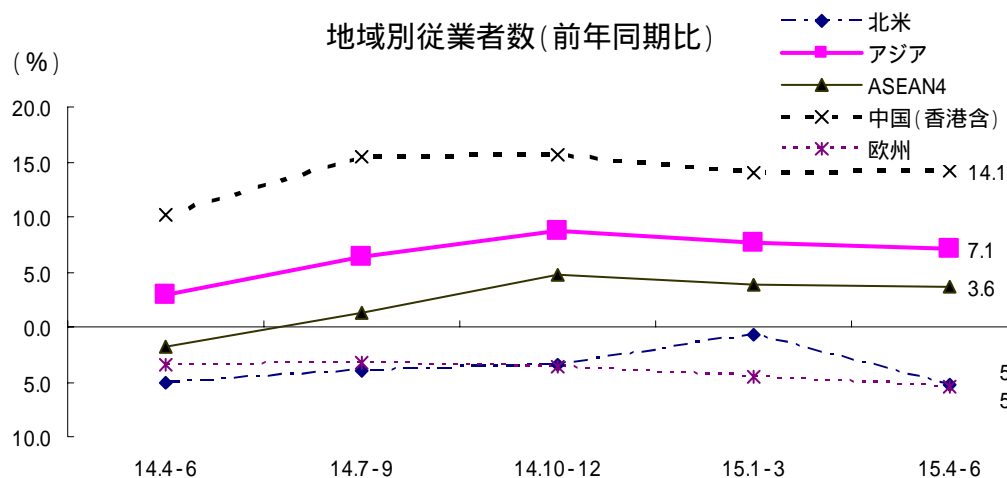
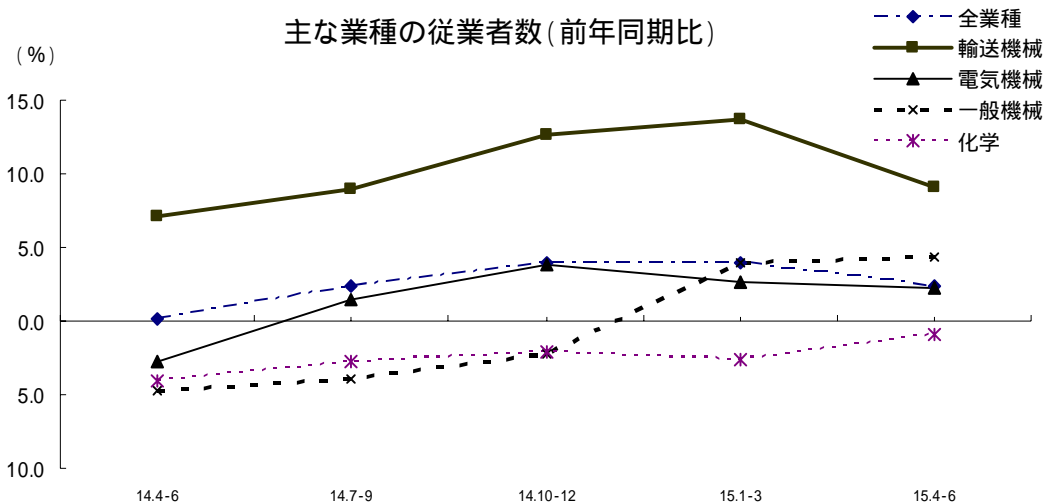
【実績】 従業員数は、226万人で前年同期比 2.4%の増加となり、5期連続の増加となった。

- 業種別にみると、13業種中5業種で増加となった。特に輸送機械は50万人で同9.1%の増加となり、一方、撤退企業のあった鉄鋼は、同 32.9%の減少となった。
- 地域別にみると、アジアは150万人、同 7.1%の増加となった。特に中国（香港を含む）は58万人、同 14.1%の増加となった。
- 中国（香港を含む）の電気機械は、33万人、同 18.4%の増加となった。
- 北米の鉄鋼は、撤退企業があったことから同 61.4%の減少となった。

1. 主な業種の従業者数

（実績：人、前年同期比：％）

| | 実績 | | | | | 前年同期比 | | | | |
|------|--------------|-----------|-----------|--------------|-----------|--------------|-------|---------|--------------|-------|
| | 14年 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 15年 1-3月期 | 4-6月期 | 14年 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 15年 1-3月期 | 4-6月期 |
| 全業種 | 1,938,690 | 1,975,355 | 1,973,486 | 1,976,297 | 2,259,873 | 0.1 | 2.4 | 3.9 | 3.9 | 2.4 |
| 輸送機械 | 389,652 | 401,539 | 415,904 | 424,230 | 497,898 | 7.1 | 8.9 | 12.6 | 13.7 | 9.1 |
| 電気機械 | 813,237 | 837,120 | 831,604 | 823,676 | 967,574 | 2.8 | 1.5 | 3.8 | 2.6 | 2.3 |
| 一般機械 | 115,378 | 114,654 | 114,072 | 119,602 | 129,174 | 4.7 | 4.0 | 2.3 | 3.9 | 4.4 |
| 化学 | 101,708 | 100,755 | 101,243 | 99,321 | 116,026 | 4.1 | 2.7 | 2.1 | 2.6 | 0.9 |



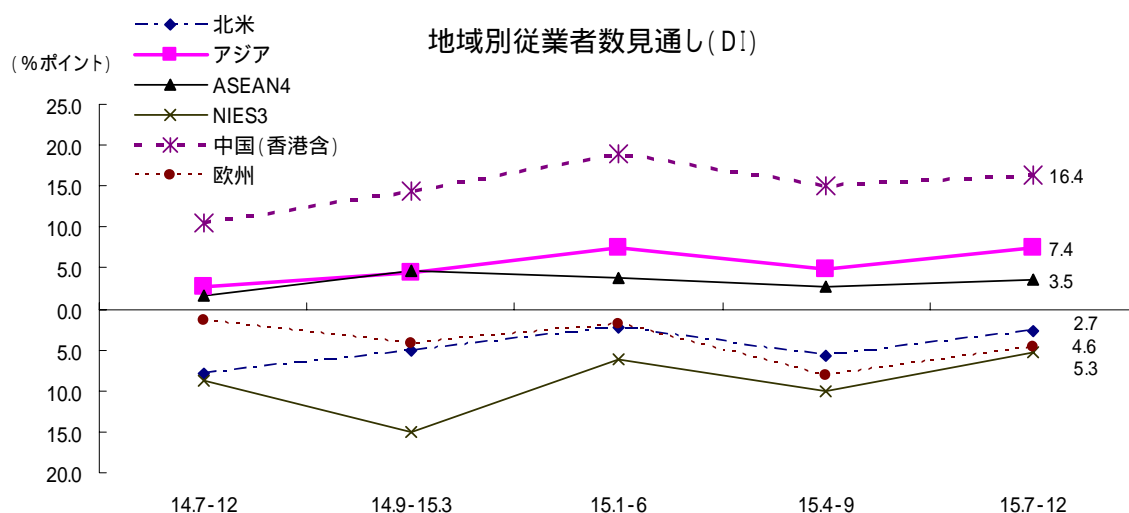
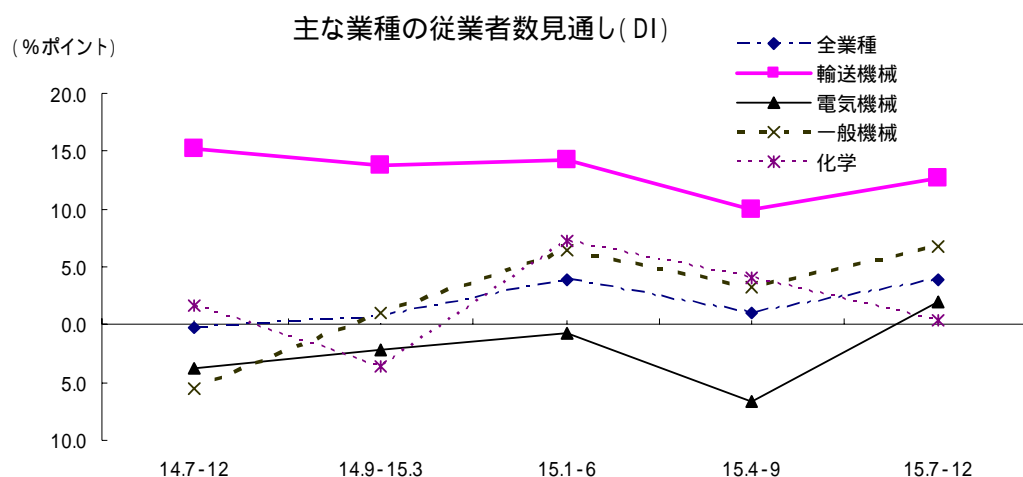
【見通し（ 7 ～ 1 2 月 ）】 前期比 2.9%ポイント（ 1.0 3.9 ）の改善となった。

- 業種別にみると、電気機械、輸送機械等 8 業種で改善となった。D I 値をみると、電気機械は10期連続マイナスからプラスに転じた。
- 地域別にみると、すべての地域（国）で改善となった。D I 値をみると、北米は11期連続マイナスとなったがマイナス幅が縮小（ 5.7 2.7 ）し、中国（香港を含む）は16.4%ポイントで唯一 2 桁のプラス水準を維持した。

2. 主な業種の従業者数の見通し

(%ポイント)

| | D I | | | | | 前期比 | | | | |
|------|--------------|------------------|-------------|------|-------|--------------|------------------|-------------|------|-------|
| | 14年 7-12月 | 14年10月- 15年3月 | 15年 1-6月 | 4-9月 | 7-12月 | 14年 7-12月 | 14年10月- 15年3月 | 15年 1-6月 | 4-9月 | 7-12月 |
| 全業種 | 0.3 | 0.7 | 3.9 | 1.0 | 3.9 | 0.8 | 1.0 | 3.2 | 2.9 | 2.9 |
| 輸送機械 | 15.2 | 13.8 | 14.2 | 10.0 | 12.7 | 1.9 | 1.4 | 0.4 | 4.2 | 2.7 |
| 電気機械 | 3.7 | 2.2 | 0.8 | 6.7 | 1.9 | 0.4 | 1.5 | 1.4 | 5.9 | 8.6 |
| 一般機械 | 5.5 | 1.0 | 6.5 | 3.2 | 6.7 | 5.5 | 6.5 | 5.5 | 3.3 | 3.5 |
| 化学 | 1.7 | 3.6 | 7.2 | 4.1 | 0.4 | 1.4 | 5.3 | 10.8 | 3.1 | 3.7 |



4．企業内取引の動向

(1) 本社向け輸出高

【実績】63億1420億ドル（7479億円）で、前年同期比19.3%（前期同 25.7%増）の増加となった。

- 業種別にみると、木材・パルプ・紙・紙加工品を除く12業種で増加となった。中でも輸送機械が同 49.3%の増加となったほか、同輸出高の半分以上を占める電気機械も同15.8%の増加と目立った。
- 地域別にみると、N I E S 3、その他地域を除く4地域（国）で増加した。同輸出高の4割を占めるA S E A N 4は同21.2%の増加、同様に3割を占める中国（香港を含む）は同 26.7%の増加となった。

【見通し（7～12月）】前期比4.3%ポイント（3.8 8.1）改善となり、改善幅は小さいもののD I 値は6期連続のプラスではある。

- 業種別にみると、繊維を含む7業種で改善となった。繊維は、同 18.8%ポイント（ 1.1 17.7）の改善となった。D I 値をみると食料品・たばこが 6.8%ポイントと唯一マイナスになった。
- 地域別にみると、アジア3地域（国）の改善幅が大きく、特に中国（香港を含む）が同9.7%ポイントの改善となった。

(2) 本社からの輸入高

【実績】122億3008万ドル（1兆4485億円）で前年同期比 0.3%の増加となった。

- 業種別にみると、一般機械が同34.6%の増加となった等 6業種が増加となった。同輸入高の約8割を占める電気機械、輸送機械の2業種がそれぞれ減少したことにより全体では微増となった。
- 地域別にみると、中国（香港を含む）が同26.4%の増加となったが、N I E S 3、北米が減少に転じたため微増となった。

【見通し（7～12月）】2期連続の改善から同 0.5%ポイントの悪化となったが、D I 値は6期連続プラスで推移している。

- 業種別にみると、輸送機械など6業種で悪化となった。輸送機械は同 14.8%ポイント（19.4 4.6）と2桁台の悪化となった。
- 北米、中国（香港を含む）、N I E S 3を除く3地域（国）で悪化となった。特にA S E A N 4は、同 5.9%ポイント（17.4 11.5）の悪化となったが、D I 値はかろうじて2桁プラスを維持した。

(3) 企業内輸出入収支

企業内取引（日本の本社との輸出入高）についてみると、本社からの輸入超過が57億7552万ドル（6841億円）で、前年同期比 13.2%の減少となった。

- 業種別にみると、輸入超過額全体に占める輸送機械の割合は約7割で同 3.8%の減少となった。同様に2割を占める電気機械は、同 35.2%の減少であった。地域別みると、北米が49億9745万ドル（5919億円）の輸入超過で同 5.1%の減少であった。なお、北米は全地域の輸入超過の86.5%を占める。一方、アジアは17億1139万ドル（2027億円）の輸出超過で、同 86.6%の増加となった。

5 . 地域別の動向

(1) 北米 (売上高シェア43.3%)

【実績】

北米の売上高は、476億4068万ドル(5兆6426億円)で、前年同期比 1.9%の減少となった。

➤ 業種別にみると、売上高ウエイトの高い輸送機械が増加(前年同期比 2.1%増)となったものの、電気機械(同 8.5%)、鉄鋼(同 56.6%減)は現地法人の撤退もあり大きく減少した。

➤ 仕向先をみると、自国内販売 438億86万ドル(5兆1878億円)で、同 2.4%の減少となった。なお、北米の売上高に占める割合は91.9%であった。

企業内取引(日本の本社との輸出入)は、本社向け輸出高は4億2231万ドル(500億円)で同 22.3%の増加となり、本社からの輸入高は55億6290万ドル(6589億円)で同 3.6%の減少と4期ぶりに減少となった。

➤ 業種別では、本社向け輸出高は輸送機械(同128.3%増)が4期連続で増加し、電気機械(同 19.9%増)も増加となった。本社からの輸入高は、電気機械(同 10.4%減)が大きく減少となった。

設備投資(土地を除く有形固定資産取得額)は、15億4296万ドル(1827億円)で、同 34.2%の増加となった。

➤ 業種別にみると7業種で減少したが、工場の新增設があった輸送機械(同 52.1%増)は、2期連続の増加となった。

雇用は、42万人で、同 5.3%と9期連続の減少となった。

➤ 業種別にみると、輸送機械(同6.8%増)を除き12業種で減少した。全業種の3割弱を占める電気機械(同 13.5%減)の減少が目立つ。

【見通し(7~12月)】

売上高は、前期比 1.1%ポイントと3期連続の改善となった。

➤ 業種別にみると、13業種中6業種で改善となった。電気機械は同 22.6%ポイントと2期連続の改善となった。D I 値をみると、すべての業種がプラス水準となった。

企業内取引(日本の本社との輸出入高)は、本社向け輸出高は同 5.2%ポイントの悪化となり、D I 値は 6.5と引き続きマイナスで推移している。本社からの輸入高は同 2.5%ポイントの改善となった。

➤ 業種別にみると、電気機械(本社からの輸入)の同 30.8%ポイントの改善が目立った。

設備投資額(土地を除く固定資産取得額)は、同 5.0%ポイントと3期連続の改善となった。増加と回答した企業の62.0%が生産能力の増強と回答した。

➤ 業種別についてみると、前期悪化となった、輸送機械が同 13.7%ポイントと改善となった。輸送機械のうち増加と回答企業のうち生産能力の増強と回答した企業が76.5%であった。

雇用は、前期の悪化から当期は同 3.0%ポイントの改善となったが、D I 値は11期連

続のマイナスとなった。

- 業種別にみると、8業種で改善となっており、輸送機械同 5.7%ポイント、電気機械同 6.5%ポイントなど6業種が悪化から改善になった。D I 値をみると7業種でマイナスとなったが、輸送機械は7期連続プラスとなった。

1. 北米の実績

(実績: 万ドル(従業員:人)、前年同期比: %)

| | 実績 | | | | | 前年同期比 | | | | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------|-------|---------|-------|--------|
| | 14年 | 14年 | 14年 | 15年 | | 14年 | 14年 | 14年 | 15年 | |
| | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 |
| 売上高 | 4,500,368 | 4,369,956 | 4,238,321 | 4,459,608 | P 4,764,068 | 2.0 | 2.9 | 1.5 | 5.4 | P 1.9 |
| 自国内販売 | 4,178,529 | 4,004,341 | 3,876,704 | 4,109,130 | P 4,380,086 | 3.8 | 3.1 | 1.6 | 5.2 | P 2.4 |
| 日本向け輸出高 | 63,754 | 62,757 | 59,535 | 65,772 | P 71,662 | 25.3 | 17.4 | 14.0 | 12.5 | P 3.3 |
| 第三国向け輸出高 | 258,739 | 302,859 | 302,082 | 284,706 | P 295,634 | 13.8 | 5.5 | 2.7 | 8.1 | P 2.9 |
| (企業内取引) | | | | | | | | | | |
| 本社(日本)向け輸出高 | 29,860 | 34,270 | 32,133 | 36,368 | P 42,231 | 21.3 | 6.8 | 6.3 | 46.9 | P 22.3 |
| 本社(日本)から輸入高 | 556,288 | 580,695 | 545,890 | 532,819 | P 556,290 | 3.9 | 8.9 | 7.7 | 19.1 | P 3.6 |
| 有形固定資産額(土地除く) | 100,551 | 103,582 | 112,269 | 162,272 | P 154,296 | 19.9 | 28.0 | 10.9 | 8.3 | P 34.2 |
| 従業員数 | 411,107 | 413,358 | 402,394 | 401,771 | P 420,942 | 5.0 | 4.0 | 3.5 | 0.7 | P 5.3 |

主な業種の売上高実績

(実績: 万ドル、前年同期比: %)

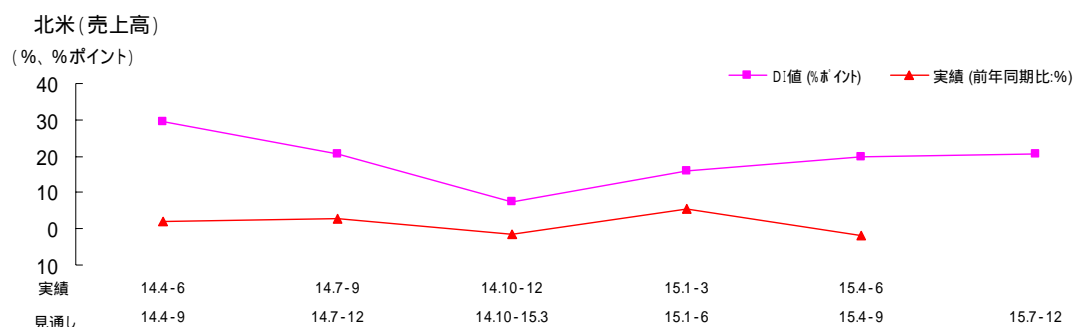
| | 実績 | | | | | 前年同期比 | | | | |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------|-------|---------|-------|--------|
| | 14年 | 14年 | 14年 | 15年 | | 14年 | 14年 | 14年 | 15年 | |
| | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 |
| 製造業計 | 4,500,368 | 4,369,956 | 4,238,321 | 4,459,608 | P 4,764,068 | 2.0 | 2.9 | 1.5 | 5.4 | P 1.9 |
| 輸送機械 | 2,395,749 | 2,213,540 | 2,162,923 | 2,434,228 | P 2,700,862 | 7.8 | 9.4 | 4.3 | 11.1 | P 2.1 |
| 電気機械 | 951,439 | 1,017,072 | 1,021,899 | 943,677 | P 906,653 | 2.4 | 5.1 | 6.5 | 0.9 | P 8.5 |
| 一般機械 | 255,610 | 237,260 | 243,430 | 262,835 | P 253,078 | 5.1 | 8.0 | 4.2 | 7.8 | P 2.5 |
| 化学 | 198,011 | 195,482 | 195,667 | 207,191 | P 239,466 | 25.1 | 21.0 | 13.8 | 11.0 | P 11.3 |

2. 北米の見通し

(%ポイント)

| | D I | | | | | 前期比 | | | | |
|---------------|-------|----------------|------|------|--------|-------|----------------|------|------|-------|
| | 14年 | 14年10月 - 15年3月 | 15年 | 15年 | 15年 | 14年 | 14年10月 - 15年3月 | 15年 | 15年 | 15年 |
| | 7-12月 | 15年3月 | 1-6月 | 4-9月 | 7-12月 | 7-12月 | 15年3月 | 1-6月 | 4-9月 | 7-12月 |
| 売上高 | 20.7 | 7.4 | 15.9 | 19.7 | P 20.8 | 8.7 | 13.3 | 8.5 | 3.8 | P 1.1 |
| 自国内販売 | 22.2 | 6.3 | 15.2 | 21.9 | P 21.3 | 7.3 | 15.9 | 8.9 | 6.7 | P 0.6 |
| 日本向け輸出高 | 1.2 | 9.7 | 5.1 | 2.9 | P 5.9 | 0.8 | 8.5 | 4.6 | 2.2 | P 3.0 |
| 第三国向け輸出高 | 7.3 | 1.2 | 5.1 | 7.2 | P 6.1 | 7.2 | 8.5 | 6.3 | 2.1 | P 1.1 |
| (企業内取引) | | | | | | | | | | |
| 本社(日本)向け輸出高 | 0.9 | 7.5 | 5.8 | 1.3 | P 6.5 | 2.3 | 6.6 | 1.7 | 4.5 | P 5.2 |
| 本社(日本)から輸入高 | 9.7 | 1.4 | 9.6 | 4.4 | P 6.9 | 3.5 | 11.1 | 11.0 | 5.2 | P 2.5 |
| 有形固定資産額(土地除く) | 7.9 | 3.9 | 5.6 | 13.1 | P 18.1 | 2.1 | 4.0 | 1.7 | 7.5 | P 5.0 |
| 従業員数 | 7.8 | 5.0 | 2.2 | 5.7 | P 2.7 | 2.5 | 2.8 | 2.8 | 3.5 | P 3.0 |

見通し(DI)と実績の推移



(2) A S E A N 4 (売上高シェア14.7%)

【実 績】

売上高は、161億8067万ドル(1兆9164億円)で、前年同期比 13.7%と増加となった。

- 業種別にみると、輸送機械(同 48.8%)は、新規設立企業の売上実績がプラスしたこと等から増加となった。
- 仕向先をみると、すべての仕向先で増加となったが、特に 4 割強を占める自国内販売が71億8918万ドル(8515億円)と同22.8%の増加となった。

企業内取引(日本の本社との輸出入高)についてみると、本社向け輸出高は26億6852万ドル(3160億円)で同 21.2%の増加、本社からの輸入高は15億6989万ドル(1859億円)で同2.8%の増加となった。

- 業種別にみると、本社向け輸出高は特に輸送機械(同53.5%)の増加が目立った。電気機械(同 24.3%)も 4 期連続の増加となった。本社からの輸入高も、輸送機械(同4.1%)、電気機械(同5.8%)が増加となった。

設備投資(土地を除く有形固定資産取得額)は、 4億684万ドル(482億円)で、同 14.7%と引き続き減少した。

- 業種別にみると、ウエイトの高い電気機械が同 42.5%と引き続き減少となった。一方、好調な輸送機械は同33.2%の増加で 5 期連続の増加となった。

雇用は、71万人で同 3.6%と、 4 期連続の増加となった。

- 業種別にみると、従業者の 5 割を占める輸送機械(同26.0%増)は、新規対象増の影響もあり増加となった。

【見通し(7 ~ 1 2 月)】

売上高は、前期比 4.7%ポイントと 3 期連続で改善した。D I 値は32.7%ポイントとなった。

- 業種別にみると、鉄鋼、輸送機械を除き、すべての業種で改善となった。ウエイトの高い電気機械は同2.9%ポイントの改善にとどまった。D I 値をみると、すべての業種がプラス水準となった。

企業内取引(日本の本社との輸出入高)についてみると、本社向け輸出高は、一般機械の改善等から同 4.4%ポイントと 3 期連続の改善となった。一方、本社からの輸入高は、同 5.9%ポイントの悪化となった。

設備投資額(土地を除く固定資産取得額)は、同 3.7%ポイントと 2 期連続の改善となった。増加と回答した企業のうち生産能力の増強と回答した企業が71.3%となった。

- 業種別にみると、9 業種で改善した。電気機械は同7.1%ポイント、輸送機械は同 1.8%ポイントの改善となった。

雇用は、同 0.8 %ポイントと 2 期連続の悪化から改善となった。

- 業種別にみると、一般機械を含む 6 業種で改善となった。電気機械は同 2.6%ポイント、輸送機械は同 2.3%ポイントとともに悪化となったため、改善幅はわずかであった。

1. ASEAN4の実績

(実績: 万ドル(従業員:人)、前年同期比: %)

| | 実績 | | | | | 前年同期比 | | | | |
|---------------|--------------|-----------|-----------|--------------|-------------|--------------|-------|---------|--------------|--------|
| | 14年 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 15年 1-3月期 | 4-6月期 | 14年 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 15年 1-3月期 | 4-6月期 |
| 売上高 | 1,224,458 | 1,330,736 | 1,347,146 | 1,345,854 | P 1,618,067 | 7.1 | 14.9 | 21.9 | 21.7 | P 13.7 |
| 自国内販売 | 489,329 | 522,304 | 566,802 | 578,022 | P 718,918 | 16.0 | 23.4 | 40.5 | 37.7 | P 22.8 |
| 日本向け輸出高 | 289,230 | 333,588 | 333,670 | 296,770 | P 366,734 | 3.0 | 5.1 | 12.2 | 8.6 | P 7.8 |
| 第三国向け輸出高 | 445,906 | 474,844 | 446,673 | 471,062 | P 525,796 | 5.4 | 13.9 | 10.5 | 14.0 | P 7.4 |
| (企業内取引) | | | | | | | | | | |
| 本社(日本)向け輸出高 | 190,554 | 227,158 | 226,098 | 210,570 | P 266,852 | 3.5 | 7.2 | 15.8 | 17.7 | P 21.2 |
| 本社(日本)から輸入高 | 137,609 | 148,144 | 145,362 | 145,631 | P 156,989 | 11.0 | 19.0 | 24.6 | 26.2 | P 2.8 |
| 有形固定資産額(土地除く) | 35,867 | 36,163 | 39,252 | 38,365 | P 40,684 | 39.8 | 36.4 | 7.6 | 4.5 | P 14.7 |
| 従業員数 | 614,925 | 625,970 | 638,709 | 638,265 | P 711,243 | 1.8 | 1.3 | 4.8 | 3.8 | P 3.6 |

主な業種の売上高実績

(実績: 万ドル、前年同期比: %)

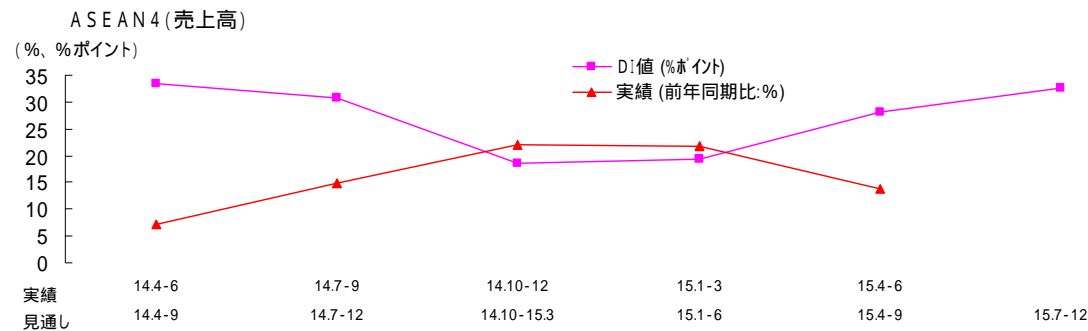
| | 実績 | | | | | 前年同期比 | | | | |
|------|--------------|-----------|-----------|--------------|-------------|--------------|-------|---------|--------------|--------|
| | 14年 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 15年 1-3月期 | 4-6月期 | 14年 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 15年 1-3月期 | 4-6月期 |
| 製造業計 | 1,224,458 | 1,330,736 | 1,347,146 | 1,345,854 | P 1,618,067 | 7.1 | 14.9 | 21.9 | 21.7 | P 13.7 |
| 輸送機械 | 272,069 | 293,065 | 357,619 | 397,033 | P 452,795 | 24.6 | 34.6 | 72.5 | 83.0 | P 48.8 |
| 電気機械 | 615,983 | 673,881 | 634,469 | 607,555 | P 767,546 | 0.4 | 8.2 | 7.9 | 4.8 | P 4.6 |
| 一般機械 | 50,203 | 47,206 | 53,585 | 44,030 | P 42,681 | 16.2 | 1.7 | 8.5 | 8.6 | P 27.8 |
| 化学 | 74,524 | 84,319 | 78,949 | 80,136 | P 94,030 | 11.3 | 25.1 | 32.0 | 27.2 | P 11.3 |

2. ASEAN4の見通し

(%ポイント)

| | D I | | | | | 前期比 | | | | |
|---------------|--------------|------------------|-------------|------|--------|--------------|------------------|-------------|------|-------|
| | 14年 7-12月 | 14年10月- 15年3月 | 15年 1-6月 | 4-9月 | 7-12月 | 14年 7-12月 | 14年10月- 15年3月 | 15年 1-6月 | 4-9月 | 7-12月 |
| 売上高 | 30.8 | 18.6 | 19.4 | 28.0 | P 32.7 | 2.5 | 12.2 | 0.8 | 8.6 | P 4.7 |
| 自国内販売 | 24.1 | 15.8 | 17.5 | 18.6 | P 20.2 | 5.0 | 8.3 | 1.7 | 1.1 | P 1.6 |
| 日本向け輸出高 | 8.2 | 3.6 | 4.8 | 7.3 | P 12.0 | 5.8 | 4.6 | 1.2 | 2.5 | P 4.7 |
| 第三国向け輸出高 | 15.5 | 9.5 | 10.5 | 21.9 | P 21.2 | 4.8 | 6.0 | 1.0 | 11.4 | P 0.7 |
| (企業内取引) | | | | | | | | | | |
| 本社(日本)向け輸出高 | 5.5 | 2.4 | 6.4 | 8.8 | P 13.2 | 11.0 | 3.1 | 4.0 | 2.4 | P 4.4 |
| 本社(日本)から輸入高 | 14.1 | 2.7 | 4.4 | 17.4 | P 11.5 | 1.4 | 11.4 | 1.7 | 13.0 | P 5.9 |
| 有形固定資産額(土地除く) | 14.3 | 18.5 | 12.8 | 14.1 | P 17.8 | 0.3 | 4.2 | 5.7 | 1.3 | P 3.7 |
| 従業員数 | 1.6 | 4.7 | 3.8 | 2.7 | P 3.5 | 1.4 | 3.1 | 0.9 | 1.1 | P 0.8 |

見通し(DI)と実績の推移



(3) N I E S 3 (売上高シェア6.3%)

【実 績】

売上高は、69億3709万ドル（8216億円）で、前年同期比 8.3%の減少となった。
自国内販売高、第三国向け輸出が減少したことによる。

- 業種別にみると、売上高で約 5 割を占める電気機械が同 19.1%と減少した影響が大きい。

企業内取引(日本の本社向け輸出入高)についてみると、本社向け輸出高は、7億7302万ドル（916億円）で同 2.0%、本社からの輸入高は、9億2042万ドル（1090億円）で同 24.8%と、ともに減少した。

- 業種別にみると、本社向け輸出高は、特に一般機械（同 40.6%）の影響が大きかった。本社からの輸入高は、特に電気機械（同 23.1%）の減少が目立った。

設備投資額（土地を除く固定資産取得額）は、1億4775万ドル（175億円）、同 28.0%と3期連続の増加となった。

- 業種別についてみると、輸送機械（同 23.9%）の増加が目立った。

雇用は、12万人で同 1.8%の減少となった。

- 業種別では、5 業種で減少したが、精密機械(同 19.0%)の影響が大きかった。

【見通し(7～12月)】

売上高は、前期比 2.8%ポイントの改善となった。D I 値は11.2%ポイントで他のアジア地域に比べ低い。

- 業種別にみると、13 業種中9 業種で改善となった。ウエイトの高い電気機械は同 2.3%ポイントと小幅ながら2 期連続の改善となった。一方、輸送機械は同 42.3%ポイントの大幅悪化となった。
- 仕向先をみると、自国内販売、日本向け輸出、第三国向け輸出のすべてで改善となり、日本向け輸出は同 8.0%ポイントの改善となった。

企業内取引（日本の本社との輸出入高）についてみると、本社向け輸出高は、電気機械、輸送機械が改善したこともあり、同 6.8%ポイントの改善となり、D I 値もプラスに転じた。本社からの輸入高は、同 0.4%ポイントの改善、水準もプラスを維持した。

設備投資額（土地を除く固定資産取得額）は、同 3.4%ポイントの改善となり、プラスの水準で推移している。

- 業種別にみると、電気機械、輸送機械等4 業種で悪化となったが、一般機械など4 業種が改善に転じたことから改善となった。

雇用は、同 4.8%ポイントの改善となった。D I 値では11期連続のマイナスである。

- 業種別では、電気機械が同 18.9%ポイントの改善となったものの、D I 値では電気機械が1 桁台のマイナスとなった。

1. NIES3の実績

(実績: 万ドル(従業員:人)、前年同期比: %)

| | 実績 | | | | | 前年同期比 | | | | |
|---------------|---------|---------|---------|---------|-----------|-------|-------|---------|------|--------|
| | 14年 | 7-9月期 | 10-12月期 | 15年 | 4-6月期 | 14年 | 7-9月期 | 10-12月期 | 15年 | 4-6月期 |
| 売上高 | 660,966 | 647,873 | 613,470 | 570,189 | P 693,709 | 4.9 | 4.6 | 6.3 | 0.7 | P 8.3 |
| 自国内販売 | 352,315 | 340,120 | 318,007 | 301,466 | P 383,466 | 5.2 | 3.4 | 3.1 | 0.0 | P 5.9 |
| 日本向け輸出高 | 96,471 | 101,582 | 100,745 | 94,787 | P 149,542 | 12.2 | 3.6 | 5.3 | 6.6 | P 29.3 |
| 第三国向け輸出高 | 212,180 | 206,171 | 194,719 | 173,935 | P 159,948 | 14.6 | 11.4 | 12.6 | 5.4 | P 29.2 |
| (企業内取引) | | | | | | | | | | |
| 本社(日本)向け輸出高 | 74,685 | 80,966 | 74,242 | 69,939 | P 77,302 | 11.4 | 3.9 | 3.4 | 8.3 | P 2.0 |
| 本社(日本)から輸入高 | 100,571 | 93,122 | 86,581 | 84,341 | P 92,042 | 12.0 | 15.2 | 13.1 | 6.5 | P 24.8 |
| 有形固定資産額(土地除く) | 11,096 | 10,815 | 11,299 | 20,121 | P 14,775 | 25.6 | 7.0 | 41.4 | 91.2 | P 28.0 |
| 従業員数 | 111,468 | 109,624 | 108,928 | 107,767 | P 123,789 | 4.9 | 3.6 | 1.1 | 1.4 | P 1.8 |

主な業種の売上高実績

(実績: 万ドル、前年同期比: %)

| | 実績 | | | | | 前年同期比 | | | | |
|------|---------|---------|---------|---------|-----------|-------|-------|---------|------|--------|
| | 14年 | 7-9月期 | 10-12月期 | 15年 | 4-6月期 | 14年 | 7-9月期 | 10-12月期 | 15年 | 4-6月期 |
| 製造業計 | 660,966 | 647,873 | 613,470 | 570,189 | P 693,709 | 4.9 | 4.6 | 6.3 | 0.7 | P 8.3 |
| 輸送機械 | 79,069 | 76,822 | 85,700 | 76,837 | P 93,019 | 15.7 | 16.0 | 32.7 | 25.2 | P 8.5 |
| 電気機械 | 368,215 | 353,334 | 306,514 | 284,701 | P 347,726 | 2.7 | 0.1 | 5.9 | 12.8 | P 19.1 |
| 一般機械 | 30,899 | 32,081 | 34,729 | 33,669 | P 35,735 | 3.8 | 2.1 | 7.7 | 13.9 | P 13.8 |
| 化学 | 58,442 | 59,692 | 62,025 | 55,368 | P 85,415 | 4.8 | 9.2 | 16.7 | 0.7 | P 7.2 |

2. NIES3の見通し

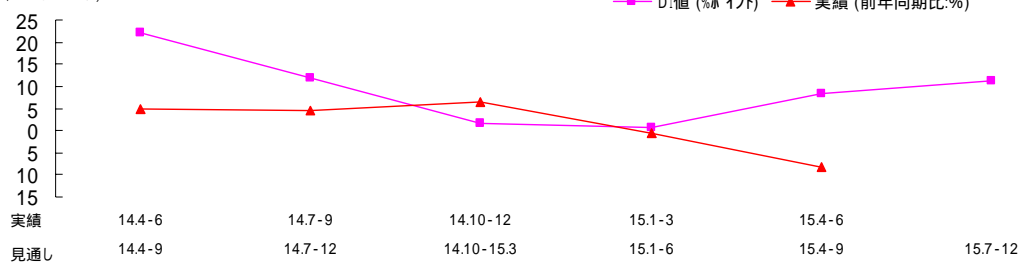
(%ポイント)

| | D I | | | | | 前期比 | | | | |
|---------------|------|------------------|------|------|--------|------|------------------|-----|------|-------|
| | 14年 | 14年10月- 15年3月 | 15年 | 4-9月 | 7-12月 | 14年 | 14年10月- 15年3月 | 15年 | 4-9月 | 7-12月 |
| 売上高 | 11.9 | 1.7 | 0.8 | 8.4 | P 11.2 | 10.1 | 10.2 | 0.9 | 7.6 | P 2.8 |
| 自国内販売 | 11.7 | 1.0 | 3.2 | 3.8 | P 6.4 | 9.8 | 10.7 | 4.2 | 7.0 | P 2.6 |
| 日本向け輸出高 | 8.7 | 8.9 | 9.5 | 4.9 | P 3.1 | 11.7 | 0.2 | 0.6 | 4.6 | P 8.0 |
| 第三国向け輸出高 | 4.7 | 10.1 | 11.3 | 6.2 | P 11.1 | 9.4 | 14.8 | 1.2 | 17.5 | P 4.9 |
| (企業内取引) | | | | | | | | | | |
| 本社(日本)向け輸出高 | 11.4 | 7.0 | 9.1 | 3.9 | P 2.9 | 13.3 | 4.4 | 2.1 | 5.2 | P 6.8 |
| 本社(日本)から輸入高 | 3.5 | 11.4 | 9.1 | 0.7 | P 1.1 | 10.1 | 7.9 | 2.3 | 9.8 | P 0.4 |
| 有形固定資産額(土地除く) | 3.4 | 4.0 | 2.9 | 8.7 | P 12.1 | 1.3 | 0.6 | 1.1 | 5.8 | P 3.4 |
| 従業員数 | 8.8 | 15.1 | 6.2 | 10.1 | P 5.3 | 4.7 | 6.3 | 8.9 | 3.9 | P 4.8 |

見通し(DI)と実績の推移

NIES3(売上高)

(%, %ポイント)



(4) 中国(香港含む) (売上高シェア10.0%)

【実績】

売上高は、109億5871万ドル(1兆2980億円)、前年同期比 30.9%と内外需が好調で大幅な増加となった。

- 業種別にみると、11業種で増加となり、うち9業種で2桁増加となった。なかでも、全業種売上高の5割強を占める電気機械は、同 27.4%で大きく増加となった。また、需要好調な輸送機械(同49.6%増)は、大きな増加幅で推移している。また、一般機械(同54.3%増)、精密機械(同43.2%増)、化学(同34.3%増)も引き続き増加となった。

- 仕向先を見ると、自国内販売は、48億8391万ドル(5785億円)で、同 37.2%の増加となった。特に輸送機械(同75.3%増)が際だった。日本向け輸出(いわゆる日本の逆輸入)高(同30.2%増)、第三国向け輸出高(同24.0%増)も増加となった。

企業内取引(日本の本社向け輸出入高)についてみると、本社向け輸出高は、20億7392万ドル(2456億円)で、同 26.7%、本社からの輸入高は、11億6373万ドル(1378億円)で、同26.4%と、ともに引き続き増加となった。

- 業種別にみると、本社向け輸出高は精密機械(同69.1%増)の増加の寄与が大きく、本社からの輸入高では電気機械(同27.6%増)が増加に寄与した。

設備投資額(土地を除く固定資産取得額)は4億1192万ドル(488億円)で、同 24.8%と3期連続の増加となった。

- 業種別では、7業種で増加し、輸送機械、精密機械などが顕著に増加している。

雇用は、58万人で同14.1%と調査開始以来連続増加している。14年4～6月期以降、唯一2桁台の増加幅で推移している。

- 業種別をみると、9業種で増加となり、特に5割強を占める電気機械(同18.4%増)のほか、一般機械(同30.3%)、輸送機械(同19.5%)、精密機械(同3.8%)も引き続き増加となった。

【見通し(7～12月)】

売上高は、前期比 21.7%ポイント(25.5 47.2)と改善し、D I 値は過去最高の水準となった。

- 業種別にみると、前期は9業種で悪化していたが、当期はすべての業種で改善となった。D I 値をみると、特に輸送機械のD I 値は過去最高の68.2%ポイントとなった。

- 仕向先を見ると、すべてで改善となり、特に自国内販売は同 19.2%ポイント(24.8 44.0)と大幅な改善となった。

企業内取引(日本の本社との輸出入高)についてみると、本社向け輸出高は、同 9.7%ポイント(9.9 19.6)と改善し、本社からの輸入高も、同 4.0%ポイント(10.3 14.3)の改善となった。

設備投資額(土地を除く固定資産取得額)は、同 3.1%ポイント(20.7 23.8)と改善となり、D I 値は9期連続2桁プラスで比較的高い水準で推移している。

- 業種別にみると、7業種で改善となりD I 値は非鉄金属、精密機械を除く11業種でプラス水準となっている。

雇用は、同 1.3%ポイント(15.1 16.4)と改善となり、D I 値は1 6 期連続 2 桁プラスで推移し他の地域を大きく上回った。

- 業種別にみると、8 業種で悪化となったが、電気機械、輸送機械、精密機械などが改善となった。D I 値は、精密機械、木材・パルプがマイナスとなった。

1. 中国(香港含)の実績

(実績: 万ドル(従業者:人)、前年同期比: %)

| | 実績 | | | | | 前年同期比 | | | | |
|---------------|--------------|---------|---------|--------------|-------------|--------------|-------|---------|--------------|--------|
| | 14年 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 15年 1-3月期 | 4-6月期 | 14年 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 15年 1-3月期 | 4-6月期 |
| 売上高 | 667,443 | 742,422 | 757,684 | 742,614 | P 1,095,871 | 5.8 | 11.0 | 21.2 | 27.2 | P 30.9 |
| 自国内販売 | 234,175 | 257,793 | 261,203 | 252,197 | P 488,391 | 4.7 | 10.9 | 24.4 | 25.4 | P 37.2 |
| 日本向け輸出高 | 227,040 | 253,381 | 264,427 | 254,374 | P 323,427 | 4.9 | 14.6 | 16.4 | 23.6 | P 30.2 |
| 第三国向け輸出高 | 206,427 | 231,527 | 232,055 | 236,044 | P 281,049 | 8.1 | 7.6 | 23.3 | 33.4 | P 24.0 |
| (企業内取引) | | | | | | | | | | |
| 本社(日本)向け輸出高 | 154,450 | 170,870 | 172,191 | 185,634 | P 207,392 | 4.2 | 14.6 | 18.4 | 43.4 | P 26.7 |
| 本社(日本)から輸入高 | 88,028 | 100,567 | 102,371 | 105,120 | P 116,373 | 0.3 | 11.1 | 19.4 | 35.7 | P 26.4 |
| 有形固定資産額(土地除く) | 16,970 | 16,806 | 21,822 | 25,390 | P 41,192 | 31.6 | 44.9 | 35.5 | 51.5 | P 24.8 |
| 従業者数 | 420,635 | 446,915 | 446,285 | 456,198 | P 584,309 | 10.1 | 15.4 | 15.7 | 14.0 | P 14.1 |

主な業種の売上高実績

(実績: 万ドル、前年同期比: %)

| | 実績 | | | | | 前年同期比 | | | | |
|------|--------------|---------|---------|--------------|-------------|--------------|-------|---------|--------------|--------|
| | 14年 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 15年 1-3月期 | 4-6月期 | 14年 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 15年 1-3月期 | 4-6月期 |
| 製造業計 | 667,443 | 742,422 | 757,684 | 742,614 | P 1,095,871 | 5.8 | 11.0 | 21.2 | 27.2 | P 30.9 |
| 輸送機械 | 17,391 | 19,503 | 21,094 | 22,177 | P 112,937 | 48.6 | 39.2 | 58.5 | 54.8 | P 49.6 |
| 電気機械 | 381,647 | 417,663 | 424,995 | 413,186 | P 595,107 | 10.9 | 13.2 | 22.7 | 29.0 | P 27.4 |
| 一般機械 | 88,567 | 94,851 | 99,797 | 111,330 | P 148,586 | 6.2 | 2.1 | 8.5 | 21.3 | P 54.3 |
| 化学 | 25,610 | 32,959 | 35,159 | 28,974 | P 36,461 | 14.1 | 28.3 | 27.0 | 25.2 | P 34.3 |

2. 中国(香港含)の見通し

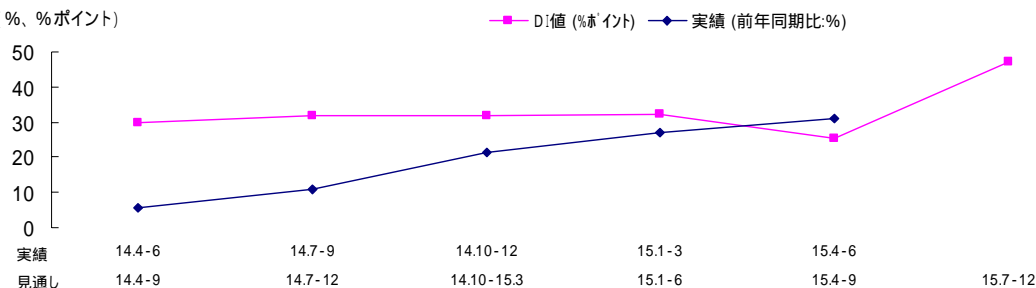
(%ポイント)

| | D I | | | | | 前期比 | | | | |
|---------------|--------------|------------------|-------------|------|--------|--------------|------------------|-------------|------|--------|
| | 14年 7-12月 | 14年10月- 15年3月 | 15年 1-6月 | 4-9月 | 7-12月 | 14年 7-12月 | 14年10月- 15年3月 | 15年 1-6月 | 4-9月 | 7-12月 |
| 売上高 | 32.0 | 31.8 | 32.1 | 25.5 | P 47.2 | 2.2 | 0.2 | 0.3 | 6.6 | P 21.7 |
| 自国内販売 | 29.7 | 31.9 | 35.9 | 24.8 | P 44.0 | 4.5 | 2.2 | 4.0 | 11.1 | P 19.2 |
| 日本向け輸出高 | 13.9 | 14.5 | 13.6 | 14.6 | P 21.2 | 2.7 | 0.6 | 0.9 | 1.0 | P 6.6 |
| 第三国向け輸出高 | 15.7 | 12.8 | 19.7 | 8.4 | P 17.5 | 3.3 | 2.9 | 6.9 | 11.3 | P 9.1 |
| (企業内取引) | | | | | | | | | | |
| 本社(日本)向け輸出高 | 11.8 | 10.9 | 13.1 | 9.9 | P 19.6 | 2.8 | 0.9 | 2.2 | 3.2 | P 9.7 |
| 本社(日本)から輸入高 | 12.0 | 14.0 | 20.4 | 10.3 | P 14.3 | 0.7 | 2.0 | 6.4 | 10.1 | P 4.0 |
| 有形固定資産額(土地除く) | 21.3 | 19.3 | 24.7 | 20.7 | P 23.8 | 2.8 | 2.0 | 5.4 | 4.0 | P 3.1 |
| 従業者数 | 10.4 | 14.5 | 19.0 | 15.1 | P 16.4 | 3.9 | 4.1 | 4.5 | 3.9 | P 1.3 |

見通し(DI)と実績の推移

中国(香港含)(売上高)

(%, %ポイント)



(5) 欧州 (売上高シェア18.8%)

【実績】

売上高は、206億7552万ドル (2兆4488億円) で、同 15.7%の増加となった。

- 業種別にみると、8業種で増加となり、特に輸送機械 (同 22.4%増) は、売上高の拡大が続いている。また、精密機械 (同 26.8%増) 、一般機械 (同 11.9%) 、電気機械 (同 7.5%増) も増加となった。
- 仕向先を見ると、自国内販売は 145億7517万ドル (1兆7263億円) で、同 14.0%の増加となった。特に輸送機械 (同 20.3%増) は2桁台の増加が続いている。精密機械 (同 32.4%増) 、一般機械 (同 9.9%増) 、電気機械 (同 5.7%) も好調に推移した。日本向け輸出高は、2億2857万ドル (271億円) で、同 21.9%と増加したが金額の規模は小さい。

企業内取引 (日本の本社向け輸出入高) についてみると、本社向け輸出高は、1億2759万ドル (151億円) で、同 51.7%の増加となったが金額規模は小さい。本社からの輸入高は、17億8561万ドル (2115億円) で、同 5.8%と引き続き増加した。

- 業種別にみると、本社向け輸出高は、金額規模は小さいものの、一般機械、電気機械の増加が寄与している。本社からの輸入高は一般機械 (同46.7%増) が引き続き増加し、当期も増加に寄与した。

設備投資額 (土地を除く固定資産取得額) は、3億9197万ドル (464億円) で、同 9.2%と減少に転じた。

- 業種別にみると、一般機械、輸送機械等が引き続き増加したが、電気機械は同 55.2%と2期連続の減少となった。

雇用は、21万人で同 5.5%と10期連続の減少となった。

- 業種別では、電気機械 (同 12.3%減) 、一般機械 (同 5.2%減) は、当期減少への影響が大きかった。

【見通し (7 ~ 12月) 】

売上高は、前期比 8.7%ポイント (14.7 6.0) の悪化となったがD I 値はプラスで推移している。

- 業種別では、一般機械、輸送機械等7業種で悪化となった。D I 値は、化学、電気機械、輸送機械が高くプラスとなったが、一般機械は 20.9%ポイントと3期連続のマイナスとなった。
- 仕向先をみると、すべてが悪化となった。特に第三国向け輸出高は、同 10.7%ポイントの悪化となった。

企業内取引 (日本の本社との輸出入高) についてみると、本社向け輸出高は、同 1.5%ポイント (1.5 0.0) と悪化したが、小幅で推移している。本社からの輸入高は、同 4.0%ポイント (5.7 1.7) と3期連続の改善から一転悪化となった。D I 値は前期に引き続きプラスとなった。

設備投資額 (土地を除く固定資産取得額) は、同 7.6%ポイント (3.7 11.3) と4期連続悪化から改善に転じ、D I 値も2桁のプラスとなった。

- 業種別にみると、化学、電気機械が悪化となったほかは改善となった。

雇用は、同 3.4%ポイント (8.0 4.6) の改善となったが、D I 値は5期連続

のマイナスである。

- 業種別では、5業種で悪化した。一般機械、精密機械、電気機械が改善となった。輸送機械は、同 1.0%ポイントとわずかな悪化にとどまった。

1. 欧州の実績

(実績: 万ドル(従業員:人)、前年同期比: %)

| | 実績 | | | | | 前年同期比 | | | | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------|-------|---------|-------|--------|
| | 14年 | 15年 | 16年 | 17年 | 18年 | 14年 | 15年 | 16年 | 17年 | 18年 |
| | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 |
| 売上高 | 1,512,946 | 1,572,146 | 1,681,443 | 1,745,574 | P 2,067,552 | 4.5 | 11.4 | 8.8 | 16.2 | P 15.7 |
| 自国内販売 | 1,124,900 | 1,163,718 | 1,234,542 | 1,288,065 | P 1,457,517 | 8.5 | 15.0 | 10.7 | 16.1 | P 14.0 |
| 日本向け輸出高 | 16,720 | 15,172 | 19,626 | 20,590 | P 22,857 | 16.1 | 23.9 | 3.4 | 15.4 | P 21.9 |
| 第三国向け輸出高 | 371,325 | 393,256 | 427,276 | 436,919 | P 585,652 | 5.1 | 3.6 | 4.3 | 16.5 | P 20.3 |
| (企業内取引) | | | | | | | | | | |
| 本社(日本)向け輸出高 | 7,210 | 6,846 | 7,213 | 9,179 | P 12,759 | 29.4 | 27.2 | 22.6 | 24.4 | P 51.7 |
| 本社(日本)から輸入高 | 153,207 | 154,604 | 157,453 | 155,077 | P 178,561 | 9.0 | 9.7 | 18.2 | 17.4 | P 5.8 |
| 有形固定資産額(土地除く) | 38,804 | 44,222 | 43,571 | 41,380 | P 39,197 | 7.9 | 11.9 | 13.1 | 11.8 | P 9.2 |
| 従業員数 | 199,467 | 199,720 | 196,856 | 191,296 | P 211,174 | 3.4 | 3.3 | 3.6 | 4.5 | P 5.5 |

主な業種の売上高実績

(実績: 万ドル、前年同期比: %)

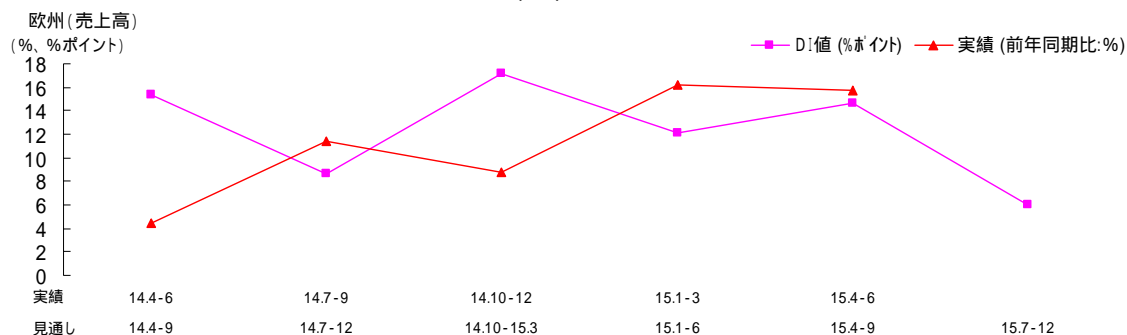
| | 実績 | | | | | 前年同期比 | | | | |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------|-------|---------|-------|--------|
| | 14年 | 15年 | 16年 | 17年 | 18年 | 14年 | 15年 | 16年 | 17年 | 18年 |
| | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 |
| 製造業計 | 1,512,946 | 1,572,146 | 1,681,443 | 1,745,574 | P 2,067,552 | 4.5 | 11.4 | 8.8 | 16.2 | P 15.7 |
| 輸送機械 | 468,567 | 482,433 | 503,238 | 528,276 | P 642,635 | 20.2 | 23.0 | 19.5 | 25.5 | P 22.4 |
| 電気機械 | 496,159 | 517,934 | 586,641 | 594,475 | P 747,796 | 5.3 | 5.9 | 2.3 | 12.2 | P 7.5 |
| 一般機械 | 158,556 | 165,835 | 164,295 | 171,693 | P 178,948 | 5.0 | 12.8 | 14.5 | 19.5 | P 11.9 |
| 化学 | 191,736 | 197,365 | 200,709 | 206,384 | P 240,343 | 5.8 | 2.4 | 6.1 | 0.3 | P 14.1 |

2. 欧州の見通し

(%ポイント)

| | D I | | | | | 前期比 | | | | |
|---------------|-------|--------------|------|------|--------|-------|--------------|------|------|--------|
| | 14年 | 15年 | 16年 | 17年 | 18年 | 14年 | 15年 | 16年 | 17年 | 18年 |
| | 7-12月 | 14年10月-15年3月 | 1-6月 | 4-9月 | 7-12月 | 7-12月 | 14年10月-15年3月 | 1-6月 | 4-9月 | 7-12月 |
| 売上高 | 8.7 | 17.1 | 12.1 | 14.7 | P 6.0 | 6.7 | 8.4 | 5.0 | 2.6 | P 8.7 |
| 自国内販売 | 9.6 | 8.5 | 8.1 | 11.0 | P 6.6 | 7.8 | 1.1 | 0.4 | 2.9 | P 4.4 |
| 日本向け輸出高 | 4.3 | 1.3 | 0.0 | 0.8 | P 1.8 | 4.9 | 3.0 | 1.3 | 0.8 | P 1.0 |
| 第三国向け輸出高 | 4.3 | 5.7 | 5.8 | 10.7 | P 0.0 | 5.9 | 1.4 | 0.1 | 4.9 | P 10.7 |
| (企業内取引) | | | | | | | | | | |
| 本社(日本)向け輸出高 | 3.0 | 0.0 | 2.6 | 1.5 | P 0.0 | 3.6 | 3.0 | 2.6 | 1.1 | P 1.5 |
| 本社(日本)から輸入高 | 2.7 | 1.9 | 0.6 | 5.7 | P 1.7 | 3.3 | 0.8 | 1.3 | 6.3 | P 4.0 |
| 有形固定資産額(土地除く) | 12.1 | 10.6 | 8.7 | 3.7 | P 11.3 | 4.4 | 1.5 | 1.9 | 5.0 | P 7.6 |
| 従業員数 | 1.4 | 4.2 | 1.9 | 8.0 | P 4.6 | 3.9 | 2.8 | 2.3 | 6.1 | P 3.4 |

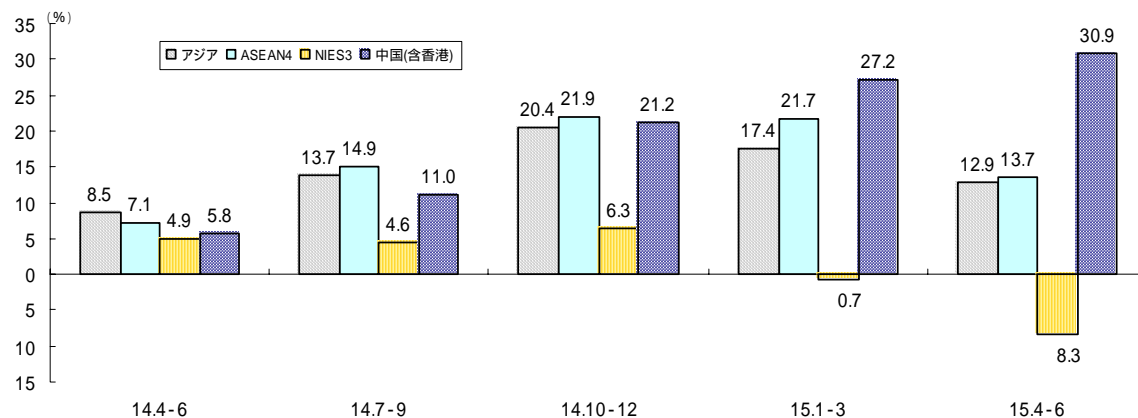
見通し(DI)と実績の推移



【トピックス】 好調な中国、減速するNIE S 3

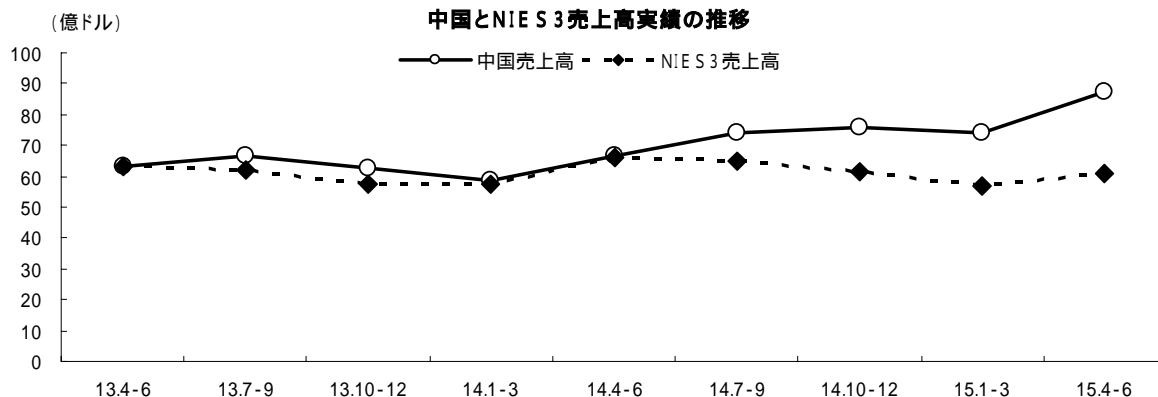
売上高は、中国が急成長。NIE S 3は前年同期比2期連続のマイナス。

アジアにおける売上高の推移（前年同期比）



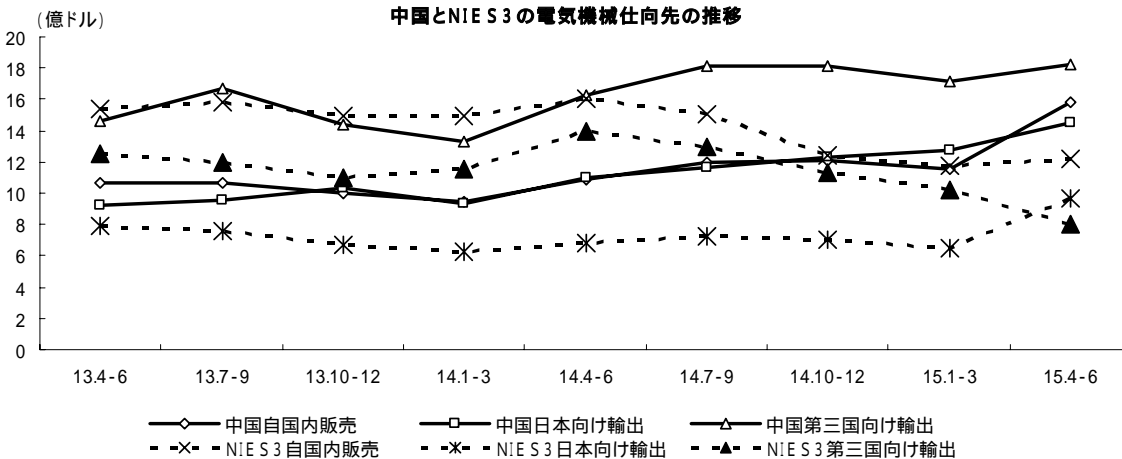
➤ 売上高実績は、この1年で拮抗していた中国とNIE S 3に格差が発生

中国とNIE S 3売上高実績の推移



➤ 電気機械が、内外ともに順調な中国、第三国向けにかげりのNIE S 3

中国とNIE S 3の電気機械仕向先の推移



(参 考)

１．米ドルと日本円換算値との比較

(前年同期比 : %)

| 地域名 | 項目名 | 米ドル換算値 | | | | | 日本円換算値 | | | | |
|---------|--------|--------|------|-------|--------|------|--------|------|-------|--------|------|
| | | 14 | | | 15 | | 14 | | | 15 | |
| | | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 |
| 現地法人 | 売上高 | 3.4 | 6.9 | 6.5 | 10.6 P | 5.8 | 7.1 | 4.6 | 5.9 | 0.8 P | 1.3 |
| | 自国内販売 | 5.1 | 6.9 | 5.4 | 9.7 P | 4.4 | 8.9 | 4.6 | 4.7 | 1.6 P | 2.7 |
| | 日本向け輸出 | 4.5 | 4.2 | 10.7 | 13.6 P | 17.7 | 1.1 | 2.0 | 10.0 | 1.9 P | 9.7 |
| 北米 | 売上高 | 2.0 | 2.9 | 1.5 | 5.4 P | 1.9 | 5.7 | 0.7 | 2.1 | 5.4 P | 8.6 |
| | 自国内販売 | 3.8 | 3.1 | 1.6 | 5.2 P | 2.4 | 7.5 | 0.9 | 2.2 | 5.7 P | 9.0 |
| | 日本向け輸出 | 25.3 | 17.4 | 14.0 | 12.5 P | 3.3 | 22.6 | 19.1 | 14.5 | 0.9 P | 3.7 |
| アジア | 売上高 | 8.5 | 13.7 | 20.4 | 17.4 P | 12.9 | 12.4 | 11.3 | 19.6 | 5.4 P | 5.2 |
| | 自国内販売 | 14.7 | 19.1 | 29.9 | 22.4 P | 16.8 | 18.9 | 16.5 | 29.1 | 9.8 P | 8.9 |
| | 日本向け輸出 | 1.2 | 7.4 | 13.3 | 13.9 P | 19.4 | 2.3 | 5.1 | 12.6 | 2.1 P | 11.3 |
| ASEAN4 | 売上高 | 7.1 | 14.9 | 21.9 | 21.7 P | 13.7 | 11.0 | 12.5 | 21.2 | 9.1 P | 6.0 |
| | 自国内販売 | 16.0 | 23.4 | 40.5 | 37.7 P | 22.8 | 20.2 | 20.8 | 39.7 | 23.5 P | 14.4 |
| | 日本向け輸出 | 3.0 | 5.1 | 12.2 | 8.6 P | 7.8 | 0.5 | 2.9 | 11.6 | 2.6 P | 0.5 |
| NIES3 | 売上高 | 4.9 | 4.6 | 6.3 | 7.0 P | 8.3 | 8.7 | 2.4 | 5.7 | 10.9 P | 14.5 |
| | 自国内販売 | 5.2 | 3.4 | 3.1 | 0.0 P | 5.9 | 8.9 | 1.2 | 2.5 | 10.3 P | 12.3 |
| | 日本向け輸出 | 12.2 | 3.6 | 5.3 | 6.6 P | 29.3 | 9.0 | 5.7 | 4.6 | 4.4 P | 20.5 |
| 中国(香港含) | 売上高 | 5.8 | 11.0 | 21.2 | 27.2 P | 30.9 | 9.6 | 8.7 | 20.4 | 14.1 P | 22.0 |
| | 自国内販売 | 4.7 | 10.9 | 24.4 | 25.4 P | 37.2 | 8.4 | 8.5 | 23.6 | 12.4 P | 27.9 |
| | 日本向け輸出 | 4.9 | 14.6 | 16.4 | 23.6 P | 30.2 | 8.7 | 12.2 | 15.7 | 10.9 P | 21.4 |
| 欧州 | 売上高 | 4.5 | 11.4 | 8.8 | 16.2 P | 15.7 | 8.2 | 9.0 | 8.2 | 4.3 P | 7.9 |
| | 自国内販売 | 8.5 | 15.0 | 10.7 | 16.1 p | 14.0 | 12.4 | 12.5 | 10.1 | 4.2 P | 6.3 |
| | 日本向け輸出 | 16.1 | 23.9 | 3.4 | 15.4 P | 21.9 | 13.1 | 25.6 | 4.0 | 3.5 P | 13.7 |
| その他 | 売上高 | 10.9 | 5.6 | 3.6 | 4.8 P | 8.3 | 7.7 | 7.6 | 2.9 | 6.0 P | 1.0 |
| | 自国内販売 | 11.6 | 6.7 | 0.8 | 5.3 P | 10.8 | 8.4 | 8.7 | 0.2 | 5.6 P | 3.3 |
| | 日本向け輸出 | 7.9 | 9.0 | 34.9 | 7.1 P | 6.8 | 4.5 | 6.7 | 34.1 | 4.0 P | 0.4 |

２．主要通貨の対米ドルレート(IMF期中平均)

| | 14 | | | 15 | |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 |
| 円 | 127.05 | 119.15 | 122.9 | 118.82 | 118.44 |
| ASEAN4 | | | | | |
| Rupiah(インドネシア) | 9076.6 | 8955.7 | 9054.7 | 8905.5 | 8479.3 |
| Ringgit(マレーシア) | 3.8 | 3.8 | 3.8 | 3.8 | 3.8 |
| Peso(フィリピン) | 50.376 | 51.848 | 53.234 | 54.076 | 52.904 |
| Baht(タイ) | 42.751 | 42.018 | 43.37 | 42.756 | 42.18 |
| NIES3 | | | | | |
| Won(大韓民国) | 1267.01 | 1197.65 | 1219.83 | 1202.33 | 1207.88 |
| Dollar(シンガポール) | 1.804 | 1.7575 | 1.7679 | 1.7446 | 1.7521 |
| Dollar(台湾) | 34.453 | 33.991 | 34.8364 | 34.7057 | 34.721 |
| 中国(香港含) | | | | | |
| Yuan(中華人民共和国) | 8.2771 | 8.2768 | 8.2771 | 8.2771 | 8.277 |
| Dollar(香港) | 7.799 | 7.799 | 7.799 | 7.799 | 7.798 |
| 欧州 | | | | | |
| Pound(イギリス) | 1.4628 | 1.5481 | 1.5684 | 1.603 | 1.6193 |
| Euro(ユーロ地域) | 1.08886 | 1.01677 | 1.00336 | 0.9318 | 0.8814 |

出典: INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)

(参 考)

3. 主な国・地域の実績

| | 項目 | 実績 (万ドル、人) | | | | | 前年同期比(%) | | | | |
|------------------------|---------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|------|-------|------------|---------|
| | | 増減率 | | | | | | | | | |
| | | 14 4- 6 | 7- 9 | 10-12 | 15 1- 3 | 4- 6 | 14 4- 6 | 7- 9 | 10-12 | 15 1- 3 | 4- 6 |
| アメリカ | 売上高 | 4,114,377 | 4,024,697 | 3,880,418 | 4,048,219 | P 4,316,015 | 0.9 | 2.0 | 2.6 | 3.7 | P 2.6 |
| | 自国内販売高 | 3,825,033 | 3,692,091 | 3,552,294 | 3,731,759 | P 3,989,029 | 2.7 | 2.2 | 2.7 | 3.4 | P 3.2 |
| | 日本向け輸出高 | 60,932 | 59,569 | 55,804 | 61,733 | P 67,496 | 23.5 | 16.2 | 13.2 | 11.2 | P 1.9 |
| | 従業者数 | 393,733 | 395,525 | 384,564 | 383,332 | P 400,427 | 5.1 | 4.0 | 3.7 | 1.1 | P 5.5 |
| インドネシア | 売上高 | 216,739 | 240,847 | 248,511 | 243,717 | P 309,890 | 3.9 | 13.8 | 31.3 | 27.8 | P 22.4 |
| | 自国内販売高 | 90,680 | 97,888 | 117,745 | 118,985 | P 147,947 | 14.7 | 15.7 | 58.2 | 51.6 | P 50.2 |
| | 日本向け輸出高 | 44,852 | 51,842 | 50,574 | 40,914 | P 68,744 | 7.2 | 9.1 | 17.3 | 12.9 | P 12.9 |
| | 従業者数 | 167,809 | 170,500 | 179,617 | 179,815 | P 196,995 | 0.4 | 1.7 | 7.9 | 8.1 | P 7.4 |
| マレーシア | 売上高 | 331,702 | 347,454 | 312,598 | 289,932 | P 413,772 | 3.1 | 3.0 | 0.8 | 5.8 | P 5.0 |
| | 自国内販売高 | 90,015 | 93,293 | 81,629 | 78,740 | P 140,506 | 1.6 | 4.7 | 2.0 | 5.1 | P 18.4 |
| | 日本向け輸出高 | 72,332 | 78,102 | 71,950 | 71,375 | P 101,619 | 12.5 | 8.3 | 5.1 | 8.2 | P 9.6 |
| | 従業者数 | 151,879 | 148,535 | 146,988 | 143,360 | P 162,829 | 9.8 | 9.5 | 7.3 | 7.5 | P 7.5 |
| フィリピン | 売上高 | 205,148 | 222,760 | 238,621 | 232,442 | P 241,308 | 11.1 | 13.8 | 23.2 | 17.6 | P 15.1 |
| | 自国内販売高 | 39,670 | 39,999 | 42,199 | 41,714 | P 44,595 | 10.7 | 14.7 | 21.8 | 16.3 | P 6.8 |
| | 日本向け輸出高 | 74,860 | 86,642 | 99,506 | 77,818 | P 81,169 | 2.9 | 6.5 | 23.6 | 0.9 | P 7.2 |
| | 従業者数 | 110,214 | 112,278 | 115,308 | 114,585 | P 120,985 | 0.1 | 7.3 | 12.7 | 5.6 | P 5.8 |
| タイ | 売上高 | 470,869 | 519,676 | 547,799 | 584,175 | P 653,098 | 15.6 | 25.9 | 34.7 | 42.4 | P 22.2 |
| | 自国内販売高 | 268,963 | 291,123 | 325,246 | 338,092 | P 385,871 | 24.8 | 35.7 | 54.2 | 52.0 | P 29.7 |
| | 日本向け輸出高 | 97,185 | 117,002 | 111,617 | 109,227 | P 115,203 | 8.0 | 13.3 | 14.1 | 18.1 | P 4.6 |
| | 従業者数 | 185,023 | 194,657 | 196,801 | 200,889 | P 230,434 | 3.5 | 7.0 | 8.2 | 8.6 | P 7.9 |
| 大韓民国 | 売上高 | 97,855 | 100,065 | 100,581 | 98,093 | P 156,099 | 7.0 | 3.2 | 16.7 | 20.9 | P 7.4 |
| | 自国内販売高 | 62,672 | 64,638 | 60,854 | 61,756 | P 92,862 | 10.7 | 14.0 | 15.5 | 22.8 | P 12.1 |
| | 日本向け輸出高 | 20,782 | 23,193 | 25,457 | 24,147 | P 45,382 | 2.3 | 8.4 | 22.1 | 32.0 | P 14.7 |
| | 従業者数 | 20,121 | 19,985 | 19,721 | 20,058 | P 27,036 | 4.5 | 3.5 | 1.3 | 1.3 | P 3.0 |
| シンガポール | 売上高 | 300,072 | 303,484 | 261,192 | 231,589 | P 241,379 | 1.5 | 0.1 | 5.1 | 13.3 | P 21.4 |
| | 自国内販売高 | 142,728 | 131,307 | 109,688 | 99,606 | P 112,663 | 2.1 | 5.1 | 17.5 | 21.5 | P 24.3 |
| | 日本向け輸出高 | 46,554 | 48,984 | 42,134 | 40,130 | P 37,806 | 16.3 | 1.2 | 5.6 | 6.5 | P 18.8 |
| | 従業者数 | 47,620 | 46,699 | 45,980 | 44,903 | P 47,210 | 1.8 | 0.3 | 2.3 | 0.4 | P 1.9 |
| 台湾 | 売上高 | 263,038 | 244,324 | 251,697 | 240,307 | P 296,231 | 12.5 | 11.4 | 16.8 | 6.3 | P 0.9 |
| | 自国内販売高 | 146,915 | 144,175 | 147,464 | 139,955 | P 177,941 | 6.0 | 7.7 | 20.1 | 12.5 | P 4.3 |
| | 日本向け輸出高 | 29,135 | 29,405 | 33,153 | 30,327 | P 66,353 | 11.7 | 3.7 | 9.8 | 9.4 | P 116.5 |
| | 従業者数 | 43,727 | 42,940 | 43,227 | 42,781 | P 49,543 | 8.2 | 7.0 | 4.4 | 3.7 | P 1.2 |
| 中華人民共和 国(香港を 含む) | 売上高 | 667,443 | 742,422 | 757,684 | 743,200 | P 1,095,871 | 5.8 | 11.0 | 21.2 | 27.3 | P 30.9 |
| | 自国内販売高 | 246,672 | 269,912 | 274,847 | 263,912 | P 488,391 | 10.3 | 16.1 | 30.9 | 31.2 | P 30.2 |
| | 日本向け輸出高 | 227,040 | 253,381 | 264,427 | 254,249 | P 323,427 | 4.9 | 14.6 | 16.4 | 23.6 | P 30.2 |
| | 従業者数 | 420,635 | 446,915 | 446,285 | 456,123 | P 584,309 | 10.1 | 15.4 | 15.7 | 14.0 | P 14.1 |
| イギリス | 売上高 | 506,276 | 577,021 | 619,527 | 612,301 | P 713,240 | 0.3 | 18.6 | 11.3 | 13.8 | P 17.1 |
| | 自国内販売高 | 391,000 | 443,977 | 475,461 | 467,468 | P 514,348 | 3.0 | 21.4 | 13.5 | 14.0 | P 12.8 |
| | 日本向け輸出高 | 5,934 | 5,922 | 9,045 | 9,140 | P 6,925 | 27.1 | 34.3 | 2.8 | 4.9 | P 13.0 |
| | 従業者数 | 58,121 | 58,488 | 57,528 | 56,091 | P 61,422 | 9.0 | 5.8 | 5.5 | 3.8 | P 4.3 |
| フランス | 売上高 | 168,563 | 155,108 | 190,670 | 205,890 | P 234,892 | 7.5 | 6.1 | 10.6 | 29.6 | P 14.9 |
| | 自国内販売高 | 108,011 | 97,820 | 124,760 | 136,501 | P 130,868 | 0.9 | 5.9 | 11.9 | 25.4 | P 20.4 |
| | 日本向け輸出高 | 2,651 | 2,352 | 2,325 | 2,437 | P 3,295 | 3.4 | 28.4 | 31.2 | 0.4 | P 18.7 |
| | 従業者数 | 17,507 | 18,016 | 17,359 | 17,505 | P 19,563 | 3.4 | 4.5 | 1.7 | 4.2 | P 3.0 |
| ドイツ | 売上高 | 222,621 | 231,375 | 236,366 | 248,123 | P 305,664 | 7.7 | 15.6 | 15.0 | 20.0 | P 14.5 |
| | 自国内販売高 | 162,761 | 164,706 | 162,146 | 177,343 | P 224,695 | 6.1 | 21.1 | 16.9 | 20.2 | P 10.8 |
| | 日本向け輸出高 | 2,762 | 2,326 | 3,545 | 3,484 | P 3,723 | 17.5 | 21.1 | 2.1 | 82.1 | P 0.6 |
| | 従業者数 | 22,176 | 22,478 | 22,269 | 21,458 | P 26,398 | 0.1 | 3.0 | 2.4 | 4.7 | P 4.6 |
| オランダ | 売上高 | 253,850 | 260,253 | 263,433 | 269,261 | P 319,534 | 29.9 | 7.6 | 1.7 | 5.1 | P 8.7 |
| | 自国内販売高 | 215,577 | 220,235 | 222,107 | 228,636 | P 273,824 | 50.6 | 15.4 | 4.8 | 8.8 | P 9.2 |
| | 日本向け輸出高 | 235 | 490 | 466 | 438 | P 465 | 19.6 | 12.8 | 114.3 | 73.6 | P 97.7 |
| | 従業者数 | 28,881 | 28,574 | 28,658 | 26,481 | P 30,121 | 3.8 | 7.1 | 6.1 | 13.0 | P 6.5 |

『参考』

1. 地域・国の分類

現地法人所在国(地域)の地域区分は次のとおりである(五十音順)。

《分類》

- ・ 北米 アメリカ、カナダ
- ・ アジア (下記3地域のほか、インド、ウイトナム、スリランカ、パキスタン、
バングラデシュ、ミャンマーを含む)
 - ・ ASEAN4 インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア
 - ・ NIES3 シンガポール、台湾、大韓民国
 - ・ 中国(香港含む) 中華人民共和国(含香港特別行政区)
- ・ 欧州 アイルランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、
スペイン、スロヴァキア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、
フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア
- ・ その他 アラブ首長国連邦、アルゼンティン、ウエネズエラ、エジプト、エルサルバドル、
オーストラリア、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スリランカ、タンザニア、チリ、
ニカラガ、ニュージランド、パプアニューギニア、ペリトコ(米)、
ブラジル、ペルー、メキシコ、象牙海岸共和国、南アフリカ

2. 調査内容の変更履歴(詳細は該当期公表資料を参照のこと)

平成8年10～12月期、

平成9年1～3月期 ・試験調査実施。結果は総務庁承認を得て公表。

10年度

4～6月期～

- ・「有形固定資産(土地を除く)の取得額」(本社企業は「対外直接投資額」も該当)の調査時期を、四半期毎調査から7～9月期と1～3月期の隔期調査に変更。それに伴い同実績と見通しも四半期を半期に変更。調査内容も、当該期間中に「完成取得した土地を除く有形固定資産」から、「当該期間中に取得(建設仮勘定を含む)した土地を除く有形固定資産」へ変更。また、本社企業は「通商産業省設備投資調査」結果を使用。
- ・先の見通しも四半期を半期見通しに変更。

11年

4～6月期～

- ・接続係数を作成(脱漏企業を10年度(10年4～6月期以降)から繰り入れたことに伴い、過去系列との連続性を図るため9年度以前(10年1～3月期以前)の系列に使用)。
- ・実績の推計方法を、前期の伸び率による推計から前年同期の伸び率による推計に変更。

13年

4～6月期～

- ・経済産業省所管の「産業経済動向調査」と「企業動向調査」を再編（統合）し、新たな「企業動向調査」とした。また、「本社企業編」と「海外現地法人編」に分けて公表。

14年

4～6月期～

- ・接続係数を作成（調査の再編・統合（13年4～6月期以降）をし、対象企業及び調査項目等の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため12年度以前（13年1～3月期以前）の系列に使用）。
- ・地域・国分類を変更し、「中国・その他アジア」から別途「中国(香港含む)」を抽出・特掲。

15年

4～6月期

- ・「旧企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成15年4～6月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む海外現地法人に特化して調査を実施した。
平成15年4～6月期から対象企業見直し及び調査範囲の拡大（上記(4)の 出資比率50%超 50%以上）によって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じている。前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計している。

資料のお問い合わせ

〒100 - 8902

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局

調査統計部企業統計室

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qqcebh@meti.go.jp

資料掲載（インターネット）

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

過去数値の時系列表をインターネット(上記アドレス)で掲載しています。